

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月27日

【事業年度】 第9期(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

【会社名】 株式会社アルク

【英訳名】 ALC PRESS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平本照磨

【本店の所在の場所】 東京都杉並区永福二丁目54番12号

【電話番号】 03-3323-1276

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理本部長 今西英明

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区永福二丁目54番12号

【電話番号】 03-3323-1276

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理本部長 今西英明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
売上高 (千円)	8,887,653	7,823,750	7,578,088	4,434,328	7,502,936	7,877,380
経常利益又は 経常損失() (千円)	30,605	220,172	131,833	338,878	269,222	366,718
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	21,472	112,994	31,955	264,836	350,655	206,253
包括利益 (千円)	-	-	-	-	-	213,079
純資産額 (千円)	1,688,211	1,791,021	1,795,344	1,505,253	1,161,060	1,371,986
総資産額 (千円)	6,363,936	5,851,735	5,912,246	5,662,768	5,157,740	5,207,596
1株当たり純資産額 (円)	14,768.49	15,746.89	15,730.94	13,226.84	10,109.90	11,934.72
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	198.42	1,004.39	284.05	2,354.11	3,116.94	1,833.37
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	196.28	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.1	30.3	29.9	26.3	22.1	25.8
自己資本利益率 (%)	1.8	6.6	1.8	16.3	26.7	16.6
株価収益率 (倍)	129.0	15.4	48.2	-	-	8.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	351,563	409,978	234,015	17,636	30,667	457,934
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	286,117	225,846	372,884	17,441	176,432	112,025
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	716,998	329,795	271,686	192,104	13,906	198,408
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	993,917	849,501	969,706	1,195,202	970,645	1,080,154
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	347 〔48〕	323 〔28〕	347 〔20〕	348 〔20〕	333 〔18〕	331 〔18〕

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第5期から第9期は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また第7期および第8期は当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 当社は、平成21年8月27日開催の第6回定時株主総会決議により、決算期を5月31日から1月31日に変更したため、第7期は平成21年6月1日から平成22年1月31日までの変則8ヶ月間となっております。
- 3 第4期において、株式会社ヒトメディアを当社連結子会社である株式会社スペースアルク（現株式会社アルクネットワークス）の100%出資（当連結会計年度末58.3%）により設立し、また株式会社トランネットの発行済株式のうち49.9%を取得（平成19年5月31日をみなし取得日とし貸借対照表のみを連結対象）し、新たに2社を連結対象子会社としております。なお、第9期において株式会社トランネットは当社保有の同社発行済株式の全部を株式会社ヒトメディアに移管し、且つ重要性が乏しいため、平成23年10月31日をもって連結の範囲から除外し9ヶ月間の業績のみを連結対象としております。
- 4 第5期において、当社60%出資により平成20年2月18日に株式会社アルクグローバル（現株式会社アルクコミュニケーションズ）を設立し連結対象子会社として同年4月より事業を開始しております。また、第7期において同社を100%完全子会社としております。
- 5 株価収益率については、第7期および第8期は当期純損失であり、また、配当を実施していないため記載しておりません。
- 6 従業員数欄の〔〕外数は、臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。また、従業員数に休職者は含まれておりません。
- 7 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
売上高 (千円)	5,757,904	5,248,749	5,089,368	2,879,804	4,088,833	4,228,263
経常利益又は 経常損失() (千円)	332,140	292,102	45,697	325,697	256,753	32,900
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	176,578	237,369	30,606	368,355	256,240	14,808
資本金 (千円)	359,687	359,687	359,687	359,687	359,687	359,687
発行済株式総数 (株)	112,500	112,500	112,500	112,500	112,500	112,500
純資産額 (千円)	1,254,271	1,491,771	1,490,187	1,105,996	850,146	864,954
総資産額 (千円)	5,054,599	5,019,053	5,001,785	4,644,155	4,082,113	4,000,153
1株当たり純資産額 (円)	11,149.08	13,259.03	13,231.09	9,806.82	7,529.13	7,660.76
1株当たり配当額(1 株当たり中間配当額) (円)	- (-)	300 (-)	150 (-)	- (-)	- (-)	360 (-)
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額() (円)	1,631.78	2,109.95	272.05	3,274.27	2,277.69	131.63
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.8	29.7	29.8	23.8	20.8	21.5
自己資本利益率 (%)	19.7	17.3	2.1	28.4	26.3	1.7
株価収益率 (倍)	-	7.3	50.3	-	-	117.0
配当性向 (%)	-	14.2	55.1	-	-	273.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	239 〔33〕	211 〔21〕	188 〔19〕	190 〔18〕	153 〔16〕	169 〔14〕

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第5期から第9期は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また第4期、第7期および第8期は当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 当社は、平成21年8月27日開催の第6回定時株主総会決議により、決算期を5月31日から1月31日に変更したため、第7期は平成21年6月1日から平成22年1月31日までの変則8ヶ月間となっております。
- 3 株価収益率および配当性向について、第4期、第7期および第8期は当期純損失であり、配当を実施していないため記載しておりません。
- 4 従業員数欄の〔 〕外数は、臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。また、従業員数に休職者は含まれておりません。
- 5 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

当社は平成15年6月に、旧アルク（現SUNMALO株式会社、昭和44年に英文雑誌の企画発行を目的とする会社として創業）より各事業分野の権利義務を承継し会社分割により設立いたしました。

当社は「実社会で通用する英語」を習得するための通信教育用教材をはじめ、書籍・月刊誌、イベント・セミナー開催、子供英語教室運営、語学学習ウェブサイト・デジタルコンテンツの企画、開発、運営等、語学学習者の目的や環境に対応した様々な商品・サービスを提供しております。

平成21年には会社創業40周年を迎え、また平成23年には声の月刊誌「ENGLISH JOURNAL」が創刊40周年、そして平成24年には人気No. 1通信教育用教材「1000時間ヒアリングマラソン」が講座開講30周年を迎えています。

株式会社アルク設立以降の企業集団に係る経緯は次のとおりであります。

(1) 当社の沿革

年月	概要
平成15年6月	会社分割により新法人として株式会社アルク(東京都杉並区永福二丁目54番地12号)設立、新生アルクとして第一期スタート
平成16年9月	電話による英語スピーキングテスト「TSST」(Telephone Standard Speaking Test) サービス提供を開始
平成17年2月	通信教育用教材「ライティングエイド」「通訳トレーニング入門」開講
平成18年7月 8月	eラーニング教材「アルクネットアカデミー2」販売開始 JASDAQ市場へ上場
平成19年4月 8月	通信教育用教材「奪取730点TOEIC®テスト 攻略プログラム」「挑戦900点TOEIC®テスト 攻略プログラム」「ビジネス英会話」「もう一度英語ビジネスBasic」「キクタン英会話」等開講 学習コミュニティウェブサイト「アルコムワールド」オープン
平成20年4月 11月	通信教育用教材「ヒアリングマラソン ビジネス」「もう一度 ビジネスChance」「奪取550点TOEIC®テスト解答テクニック講座」「英文法イメージトレーニング」「英会話コエダス プリティッシュ」開講 電話による日本語会話力測定テスト「JSST」サービス提供開始
平成21年1月 2月	通信教育用教材「TOEIC®テスト 800点攻略プログラム」開講 通信教育用教材「小学校英語指導者資格認定 アルク児童英語教師養成コース」「シゴトの中国語速習パック」開講
平成22年2月	エヌ・ティ・ティ ラーニングシステムズ株式会社と業務提携契約締結。両社によるオンライン英会話サービス「バーチャル英会話教室」提供開始
平成23年2月 3月 4月 " 7月	オンライン英和・和英対訳データベース「英辞郎on the WEB」(無料)機能強化版「英辞郎on the WEB Pro」(有料)サービス提供開始 月刊誌「ENGLISH JOURNAL」iPhone&iPad版(「ENGLISH JOURNAL」for iPhone&iPad)リリース 通信教育用教材「1日20分 脳が目覚める! 朝英語Biz」開講 英和・和英対訳データベース「英辞郎 第六版(辞書データVer.128/2011年4月8日版)」発売 株式会社明光ネットワークジャパンと業務資本提携締結

3 【事業の内容】

当社グループは、語学学習のための教育活動を主な内容とし、これに関連する通信教育用教材、出版、研修、情報、ソフトウェア、映像等、多岐にわたる事業活動を展開しています。

主要子会社4社の主な事業内容は、株式会社アルク教育社では一般・公益法人、教育機関等へのグローバル人材育成のためのソリューション事業、株式会社アルクネットワークスではIT学習ツールの開発と提供、株式会社アルクコミュニケーションズでは子供英語教室の運営、ジュニア留学斡旋、株式会社ヒトメディアではITコンサルおよびITによるソリューション事業を営んでおります。

グループ全体の主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け、およびセグメントの関連は、次のとおりであります。

(1) 教育事業

主要な製品およびサービスは、通信教育用教材・eラーニング教材の制作、デジタルコンテンツの提供、子供英語教室の運営、ジュニア留学支援サポート、英語・日本語スピーキング診断サービス、イベント等であります。

教材分野

通信教育用教材は英語・中国語・韓国語・日本語・その他ジャンルにわたり、入門者から中・上級者向け、幼児から社会人・法人向けまでの広範な顧客を対象とした製品の提供を行っております。中でも社会人の基礎技能として定着してきたTOEIC®テストジャンルでは、超入門から900点まで学習レベルを選択できる全7コースを揃え、TOEIC®テスト対策等の当社イベントを開催するなど、学習効果を向上させる仕組みを提供しております。また学習コミュニティサイト「アルコムワールド」に開設されている「CAMPUS」「通信講座クラス」においてテスト提出とウェブ採点などの顧客の利便性を高めるサービスを提供するなど、ウェブとリアルを融合した学習効果を向上させる環境と仕組みを提供しております。

eラーニング教材事業分野

eラーニング教材事業分野のネットアカデミー事業においては、教材「アルクネットアカデミー2」を対象顧客である教育機関（大学・短期大学、高等専門学校・その他専門学校、中学・高等学校など）ならびに企業へ向けて、イントラネット版（組織内部ネットワークの意）およびASP版（Application Service Providerの略）を提供しております。そのコースは基礎英語から理系英語などの専門分野まで網羅した全16コースとなっております。

オンライン英会話事業では、エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社と共同で「バーチャル英会話教室」を運営しております。質の高い講師と実践的なレッスンは受講者から高く評価されており、受講者数は増加しております。

デジタル事業分野

各種携帯端末業者等へコンテンツ提供を行うコンテンツ事業は、当社がこれまで企画・制作してきた通信教育用教材や出版物など、経営資源である多くのコンテンツを、iPad、スマートフォン対応アプリケーションとして二次利用しております。電子辞書向けには電子辞書市場の50%超を占めるカシオ電子辞書とキヤノン電子辞書、シャープ電子辞書にコンテンツ提供を行っております。オンライン英和・和英対訳データベース「英辞郎 on the WEB」（無料）のユニークユーザー数は推計で240万人、また「英辞郎 on the WEB Pro」（有料）は顧客ニーズを反映した新機能を拡充しながら提供を行い、利用登録者数は1万人を超えております。

子ども英語教室・留学分野

子ども英語教室・ジュニア留学分野は、小学校における英語学習の導入が開始され、業界競争が激化する中で、子ども英語教育とその先にあるジュニア留学とをマッチングした「子ども英語の総合教育」を当社と連結子会社である株式会社アルクコミュニケーションズで行っております。

子ども英語教室「KiddyCAT英語教室」は、「英語力を生かして仕事がしたい」、「子どもが大好き」という方々をバックアップするための、幼児、児童を対象としたフランチャイズ形式で、全国に約1,000教室を展開しております。また近年のグローバル化により、子どものうちから英語学習を始め、将来グローバルシーンで活躍を目指すお子様に向けて小中学生を対象としたジュニア向け親子留学、海外進学、名門校留学等の企画販売およびサポート、留学支援サービスを行っております。

また子ども英語事業として株式会社明光ネットワークジャパンと資本業務提携契約を締結し、新しいコンセプトによる教室事業を共同で開発しております。

英語・日本語スピーキング診断サービス

英語・日本語スピーキング診断サービス事業において、英語では「英語運用力（＝英語の知識を瞬時に使って話す能力）」を正確かつ手軽に測定する新しいタイプの電話スピーキングテスト「TSST」を提供しております。これは電話で24時間いつでもどこからでも受験でき、5営業日後には評価結果が確認できるので、手軽に英語運用能力を測定することができます。また、日本への留学生やアジア圏で事業展開を行っている日本企業の現地スタッフを対象に、電話による日本語会話力テスト「JSST」の提供を行っております。

イベント分野

イベント分野は、グループ事業の営業・販売施策の一部を担っており、TOEIC®テストなどの試験対策、日本語教育能力検定試験対策、児童英語教師養成講座など語学教育関連のセミナー、イベントを開催し、その内容は主に当社制作の通信教育用教材を活用した学習アドバイス等を実施するものであります。

(2) 出版事業

出版事業では、月刊誌、季刊誌、単行本の企画および制作を行っております。

月刊誌では「ENGLISH JOURNAL」「子ども英語ジャーナル」「中国語ジャーナル」（平成24年3月より季刊誌）「月刊日本語」（平成24年5月より季刊誌「日本語教育ジャーナル」）を、単行本では人気書籍シリーズ「起きてから寝るまでシリーズ」（累計販売部数200万部超）、聞いて覚える英単語「キクタンシリーズ」の多言語展開（韓国語、中国語、ドイツ語、フランス語、スペイン語等）による「キクタンファミリー」（累計販売部数約180万部）などロングセラーシリーズを輩出しております。また季刊誌では近年の韓流ブームもあり「韓国語ジャーナル」の販売部数は堅調に推移しております。

その他、医療、理系等専門分野の英語、資格対策英語に注力しており専門分野英語においては「理系たまごシリーズ」が大学生向けの教材として採用され、「ユメタンシリーズ」は高校生向けの教材、副教材として採用校が大幅に増加しています。また資格対策として、TOEIC®試験対策本も充実しており、全国大型書店での語学版元別の取扱高は上位であります。

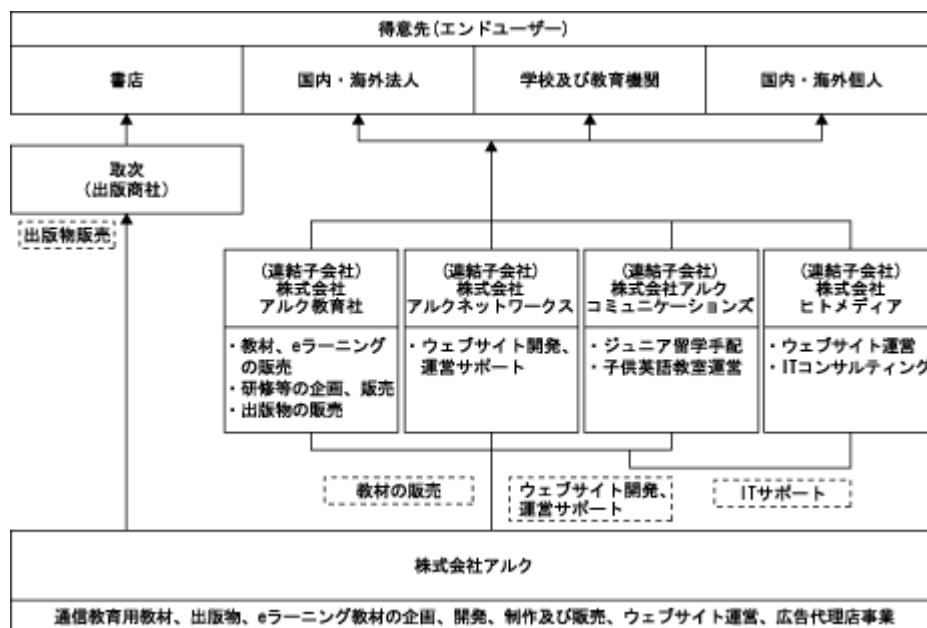
(3) 研修事業

研修事業は、連結子会社である株式会社アルク教育社が一般・公益法人、教育機関等を対象にグローバル人材育成のためのソリューション事業を展開しております。

国内で提供する研修では、主にグローバルコミュニケーション能力に必要不可欠となる英語基礎力を徹底的に身につけるためのソリューションを、海外で提供する研修では、主にアウトプットするための英語運用力を磨く技能と異文化理解を促進する内容で構成されております。世界基準でビジネスを成功に導く人材育成を効率良く習得できる研修を累計2,700社を超える企業へ提供しております。

教育機関等におきましては特に国内の大学等400機関へ、eラーニング教材「アルクネットアカデミー2」を提供しております。また同教材を利用した授業支援プログラム等、教材・テストの提案から授業の支援まで行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社アルク教育社 (注) 1、4	東京都千代田区	50,000	教育・研修事業	100.0		当社の通信教材等を販売しております。 役員の兼任6名
株式会社アルクネットワークス (注) 1、3、4	東京都杉並区	90,000	教育・出版事業	100.0		当社のウェブ上の管理および開発、オンラインショップ販売他 役員の兼任6名
株式会社アルクコミュニケーションズ	東京都千代田区	20,000	教育・出版事業	100.0		ジュニア留学サポート事業および「kiddy CAT英語教室」運営 役員の兼任4名
株式会社ヒトメディア (注) 1、2	東京都港区	39,900	教育事業	(58.3)		当社のIT環境、管理、開発サポート 役員の兼任4名

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有の内数であります。
 3 債務超過会社であり、債務超過額は132,870千円であります。
 4 株式会社アルク教育社および株式会社アルクネットワークスは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますので、下記に同社の主要な損益情報等を記載しております。なお、記載数値は連結会社相互間の内部取引について除外しておりません。

(単位：千円)

	株式会社アルク教育社	株式会社アルクネットワークス
売上高	3,463,184	1,483,819
経常利益	293,546	12,111
当期純利益	163,388	26,160
純資産額	652,675	132,870
総資産額	1,357,755	515,652

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年1月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
教育事業	115(3)
出版事業	85(10)
研修事業	105(3)
全社(共通)	26(2)
合計	331(18)

(注) 1 従業員数は、就業人員(フルタイムパートを含んでおります。)であり、臨時雇用人員(パートタイマー、アルバイト)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、産休等の事由による退職者は含んでおりません。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年1月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
169(14)	41.73	10.09	4,954

セグメントの名称	従業員数(名)
教育事業	58(2)
出版事業	85(10)
全社(共通)	26(2)
合計	169(14)

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除いた就業人員(フルタイムパートを含んでおります。)であります。また、臨時雇用人員(パートタイマー、アルバイト)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、産休等の事由による退職者は含んでおりません。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している従業員数であります。

3 平均勤続年数は、当社新設分割以前も含めて算定しております。

4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

5 前事業年度末に比べ従業員数が16名増加しておりますが、これは主に当社子会社である株式会社アルクネットワークスへの出向を解除したためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、主要国である米国では改善の動きがみられるものの、欧州債務問題や新興国・資源国における金融引き締めの影響などから全体としては減速してまいりました。国内経済は、世界経済の動向や長期化した円高の影響を受け企業収益は減少してまいりましたが、震災後のサプライチェーンの正常化などから設備投資が緩やかな増加基調にあり、また雇用情勢は社会、経済環境の影響で依然として厳しい状況が続いている一方、一旦抑制されていた個人消費は復興支援活動等により底堅く推移してまいりました。

こうした環境のなか、当社グループでは前連結会計年度から引き続いて重点課題解決に取り組んでまいりました。個人顧客に対しては、iPhone・iPad・アンドロイドなど携帯端末の普及にあわせ、語学学習ツール（出版物・通信教材・デジタルアプリケーションなど）の企画制作（開発）販売と、アライアンス戦略の強化推進、既存顧客の継続のための学習支援ツール設置と誘導に注力してまいりました。法人顧客に対しては、より一層のグローバル展開に対応した社員戦力強化のためのソリューションの提供を強化推進してまいりました。また、中期的且つ経常的に利益を獲得できる企業体質への変貌を遂げるため、商製品の企画制作（開発）段階から生産効率向上のための業務改善、複数の物流業務を統合することによるコスト圧縮に取り組んでまいりました。

なお、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用し、その結果、期首時点における過年度影響額5百万円を特別損失に計上いたしました。税務面においては、当社グループ内での税負担を均衡に保つため連結納税制度を採用しております。

このような経営活動の結果、連結売上高7,877百万円（前年度5.0%増）、営業利益398百万円（前連結会計年度は営業損失248百万円）、経常利益366百万円（前連結会計年度は経常損失269百万円）、当期純利益206百万円（前連結会計年度は当期純損失350百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しておりますが、これによる事業区分へ与える影響はないため、前年度比較を行っております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

教育事業

当連結会計年度における通信教材事業分野では、学習者の講座修了率と学習継続率の向上につながるIT等を利用した環境づくりに取り組んでまいりました。IT学習管理およびモチベーション維持を目的とした「CAMPUS」「通信講座クラス」は、当連結会計年度末までに主要通信講座11講座に対応し、受講登録者数は1万人を超え学習者の継続率向上に寄与する結果となりました。なかでも通信講座テストのウェブ採点「テストコ」の提供等、学習者の利便性を高めることに注力してまいりました。また本年開講30周年を迎えたロングセラー通信講座「1000時間ヒアリングマラソン」では、新規顧客獲得に向けた期間限定の営業施策として3ヶ月ならびに1ヶ月ごとのお試し受講を提供した結果、目標を大きく上回る受講者獲得と本コースへの継続につながりました。また海外での事業展開を推進する国内企業を筆頭に、グローバル人材育成（英語力、コミュニケーション力）が急務となっており、定期的なセミナー・イベントによるプロモーション活動、企業営業部門のソリューション提案や、通信講座受講者へ向けた集合研修および効果測定サポートを実施した結果、多くの国内企業の人事評価基準の一つであるTOEIC®テストに向けた同対策通信講座の受注が増加し、目標を

大きく上回る受講者獲得となりました。

eラーニング事業分野では、「アルクネットアカデミー2」のイントラネット版（組織内部ネットワークの意）については、政府予算の凍結と震災による各教育機関の予算削減の影響により厳しい業況となりました。一方、同ASP版（Application Service Providerの略）は学習環境に左右されず比較的低価格で提供できることもあり、主に企業からの引合いが増加し好調な受注獲得となりました。また、エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社との共同事業「バーチャル英会話教室」は、講師の質と実践的なレッスン内容が受講者より高く評価され、受講者数は堅調に増加してまいりました。

デジタル教材分野では、コンテンツ配信提供企業間の競争が一段と厳しさを増すなかで、大幅に増加しているスマートフォンユーザーへの対応を強化し、すきま時間に学習できるTOEIC®テスト対策アプリの提供、iPhoneおよびiPadユーザー向けには「ENGLISH JOURNAL for iPhone&iPad」の提供を開始、またアップルストア店舗でのイベントを実施するなど販売促進活動も積極的に行ってまいりました。アンドロイドユーザー向けには株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと「ドコモゼミ™」の外国語コースアプリを共同開発してサービス提供を開始したところ、有料ダウンロード数は好調に推移しております。このほか電子辞書向けのコンテンツ拡充と、書籍出版物の電子書籍化への対応を本格的に開始し、当社グループ保有の学習コンテンツ素材をデジタルコンテンツ分野に活用するビジネスを推進してまいりました。なお、オンライン英和・和英対訳データベースのフリー利用者用「英辞郎on the WEB」の月額課金方式による機能拡張版「英辞郎on the WEB Pro」は、顧客のニーズを反映した新機能（音声再生機能のリリースなど）の提供を行った結果、当連結会計年度末までの有料登録者数は1万人を超えております。

子ども英語事業分野では、子ども英語教育において学習効果が高いと評価をいただいている月刊誌、書籍出版物などの充実を図り新規顧客獲得に努めてまいりました。また、ジュニア留学事業では、サマースクールや短期ジュニア留学が堅調に推移しました。そのほか0歳から15歳までの子ども英語事業の強化を目的としたリアルな教室展開を軸として、全国約1,000教室を展開しているアルクKiddyCAT英語教室の拡大、株式会社明光ネットワークジャパンとの子ども英語事業開始に向けた準備に注力してまいりました。

なお、利益体質の強化を図るため適正な在庫維持を目的として、保有する通信教材等の市場流通性について再評価を行い、一部減数商材を選定のうえ廃棄断裁処理31百万円を実施し、売上原価が同額増加しております。

以上の結果により、教育事業は売上高3,723百万円（前年度比1.0%増）、営業利益674百万円（前年度比177.3%増）となりました。

出版事業

当連結会計年度における出版事業を取り巻く環境は、電子書籍や携帯端末の普及の影響もあり、印刷物としての出版市場はより一層厳しさを増すと同時に震災の影響も大きく受けました。震災後の紙・インクの調達難、節電の影響による印刷工場等の稼働率低下のなかにおいて、出荷部数が比較的堅調な出版物の商材確保（資源確保）等に努め生産効率を上げ市場へ提供してまいりました。

一般（大学含む）書籍市場においては、震災の影響による原材料等の調達難を勘案し売れ筋商品に特化し新刊本の発行点数を抑え、また既刊本のシリーズヒット作「起きてから寝るまでシリーズ」ではシリーズ累計販売部数は200万部を超え、「キクタンファミリー」ではシリーズ販売部数は180万部を超えるなど、シリーズ物のラインナップを充実させることで販売数は好調に推移し返品率が減少しました。これに加え前連結会計年度より開始した返品在庫の再評価単価の切り下げ（0円評価）効果により原価率の低減につながりました。

高等学校市場においては教材・副教材としての採用が大幅に増加しました。春季の販売納品だけではなく、1年を通して高等学校の先生方にはワークショップやセミナーの開催およびその後のフォローアップを実施し、高校生にはエッセイコンテスト「ユメタン甲子園」（ユメタンは「夢をかなえる英単語」の略）を開催

し好評をいただくなど、新たな顧客層開拓と学習参考書としての利用を推進する営業活動に努めてまいりました。

小学校市場においては、小学校英語必修化の初年度でありましたが、数値による成績評価が行われないなどの理由により、市場全体は比較的低調となりました。その中において、当社グループでは小学校の先生方に向けた情報提供、音声、PDFによる絵カードなどのアイテム提供、書籍「キクタン小学生」の刊行など、現場の活性化に向けた取り組みを推進してまいりました。

このほか昨年創刊40周年を迎えた月刊誌「ENGLISH JOURNAL」は特別なキャンペーンの実施により、定期購読者が増加いたしました。

一方、利益体質の強化を図るため適正な在庫維持を目的として、保有する書籍等出版物の市場流通性について再評価を行い、一部減数または絶版対象商材を選定のうえ廃棄断裁処理30百万円を実施し、売上原価が同額増加しております。

以上の結果により、出版事業は売上高2,270百万円（前年度比0.2%増）、営業利益35百万円（前連結会計年は営業損失24百万円）となりました。

研修事業

当連結会計年度における研修事業を取り巻く環境は、世界経済の先行きが懸念される状況であります。そのなかでグローバルに展開する大手企業を筆頭に、国内企業のグローバル人材育成ニーズはますます強くなり、従来、海外赴任・要員者のみが対象となっていたグローバル研修等は、いまやその対象が企業規模の大小に関わらず全従業員となり、企業全体のでグローバル化に備える傾向が強まる状況となりました。

当社グループにおいて本事業を牽引する株式会社アルク教育社では、長い年月をかけた「英語コミュニケーション能力の育成における高い専門性」の理解を深めていただくため、定期的にセミナー・イベントを開催するなどプロモーション活動を積極的に行い、また、各事案のソリューション実績を実例とした高付加価値のプレゼンテーションを実施し、既存・新規顧客共に業況は好調に推移してまいりました。

国内で提供する研修は、グローバルコミュニケーション能力に必要不可欠となる英語基礎力を徹底的に身につけていただくためのソリューションが最も多く採用され、昨年度を大幅に上回る受注獲得に結びついております。

海外で提供する研修は、グローバルコミュニケーション能力を磨く効果的な手段として、英語運用力と異文化理解を養成する内容で構成されており、世界基準でビジネスを成功に導く人材育成のために最も効果を高め且つ効率良く習得できる研修となっております。これまで天災などの要因で海外研修の参加を控えてきた企業が、本研修による成果を、同社ソリューション部隊の提案およびプロモーション活動などを通じて再認識いただき、研修受注が増加し計画を大幅に上回る結果となりました。

以上の結果により、研修事業は売上高1,882百万円（前年度比21.6%増）、営業利益281百万円（前年度比23.7%増）となりました。

全社経費

当連結会計年度における全社経費については、前連結会計年度より継続して生産効率の改善、間接費圧縮を目的とした課題解決に向けて取り組んでまいりました。その結果、複数の物流業務を統合したことにより重複した間接業務が改善され間接費用圧縮を実現いたしました。また基幹・営業システムおよびIT事業システム等の設備投資を抑制して運営・メンテナンス業務の見直しを行い、業務とシステムの合理化による固定費圧縮を随時実施してまいりました。

その結果、全社経費は592百万円（前年度比14.6%減）まで圧縮いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により457百万円の資金を獲得したことに対して、投資活動により112百万円および財務活動により198百万円の資金をそれぞれ使用し、また連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額が33百万円であった結果、前連結会計年度末と比較して109百万円増加の1,080百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度において営業活動の結果した資金は、前連結会計年度末と比較して488百万円増加（前連結会計年度は30百万円の支出）し457百万円となりました。これは主に前連結会計年度末と比較して、税金等調整前当期純利益計上額が699百万円増加し、前受金より得た資金が196百万円の増えたことに対して、東日本大震災で深刻化した紙・インク供給不足への対応として事前に印刷を前倒ししたこと等によるたな卸資産増加に伴うキャッシュ・アウト額が229百万円および法人税等の支払額が102百万円増加したことによるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、前連結会計年度末と比較して64百万円減少し112百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末と比較して有形および無形固定資産の取得による支出が58百万円減少したことによるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末と比較して184百万円増加し198百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末と比較して短期借入金および長期借入金の返済等により純額183百万円の資金を使用したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
教育事業	839,593	14.9
出版事業	1,390,224	4.1
研修事業		
合計	2,229,818	8.5

- (注) 1 金額は、実際価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
教育事業	165,726	23.7
出版事業	174,057	1.7
研修事業	503,020	42.3
合計	842,804	13.6

- (注) 1 金額は、実際価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
教育事業	3,723,572	1.0
出版事業	2,270,898	0.2
研修事業	1,882,909	21.6
合計	7,877,380	5.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 収益力強化のための経営資源のたな卸と活用

既存事業のうち成長事業への資本・人材など経営資源の適正配分

低採算事業の大幅な縮小と撤退

業務フローの整備を行い、業務合理化とシステム合理化による変動費、固定費の圧縮を推進

(2) 営業企画戦略の強化

既存顧客の継続受講と満足度向上による紹介者獲得による顧客数の増加

新規顧客の獲得強化

アライアンス戦略のもと、新チャネル開拓と親和性の高い異業種との協業戦略の確立による効果的な顧客獲得の実行

顧客ソリューション（グローバル人材育成など）の実現のために徹底した研修サービス（カリキュラム等）の高度化・差別化を推進

(3) 製品企画開発

制作・開発スケジュールの徹底管理による原価コントロールの強化

デジタルツールを駆使した様々な環境での学習スタイルの実現

学習することで何を得たいのかどんな夢を実現したいのか、顧客視点でそのニーズにフォーカスした企画の立案とスピーディーな提供

語学+（専門技術分野別の学習教材）の企画などマルチコンテンツの提供推進で語学教材における差別化を推進

(4) 人材育成

顧客ニーズに応えるための学習カウンセラーの養成

管理職層、次世代管理職層の戦略的育成の実施

次世代中核人材育成

新卒の採用

(5) コーポレートガバナンス体制の確立による経営基盤の向上

今後導入予定の国際会計基準等、経営に大きな影響を与える法制度改正への対応力強化

内部統制システム、リスクマネジメント体制を強化しコーポレートガバナンス体制の一層の充実を図る

迅速な経営の意思決定を行うための、社内情報管理と外部情報入手ルート強化を行う

グループ経営によるカテゴリーマネジメント機能強化と経営効率化の実現

(6) 新しい成長戦略

時代の変化と顧客ニーズにあわせて、企画制作（開発）・販売といった基本機能の構造改革を推進してまいります。重点施策としては、継続的に現状の改善を行いながらも、イノベティブな語学学習の提供（ツール、サービス）に注力してまいります。

また国内企業（主にグローバル展開を視野に入れた企業）の社員戦力強化など様々な課題解決を手がけるソリューションビジネスの更なる強化をはかります。

そのほかに顧客の行動時間（起床、勉強、仕事、就寝など）や学習環境（通勤・通学、昼食、帰宅後など）、世代間格差（電子端末・ツール、学習のための投資額）を踏まえたマーケティング戦略の確立による製品・サービスの提供方法・手段を策定・実行してまいります。

社内部署の施策についてコストとベネフィットを分析・検討し、社会経済環境へスピーディーに対応できるよう機能構造改革を行うことで、当社グループが更なる進化を遂げ、発展し続けるよう本項目に掲げた課題解決に向け更に力を注いでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクおよび変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

しかし必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について投資家に対する積極的な情報開示の観点から判断し述べさせていただいております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年1月31日）現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

業績の上期偏重について

当社グループの営業収益のうち、大きな割合を占める教育事業、出版事業につきましては、通信教育用教材、出版物等が上期（2月から7月まで）に集中する傾向があります。人事異動および転職等の学習目的を持った社会人、新社会人、新学期を控えた学生およびその保護者等、多くが毎年2月より語学力向上のための学習を開始しております。また当社グループの制作スケジュールも社会人、資格受験者、大学受験者、その他の学生等、対象マーケットに合わせて新製品・商品を出荷していることから、当社グループの業績は上期に偏重しております。

TOEIC®テストの問題形式変更について

財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会の主催するTOEIC®テスト（Test Of English For International Communicationの略称）は、英語によるコミュニケーション能力を評価する世界共通のテストで、現在、世界約120カ国で実施され、年間約600万人（国内では約227万人）の受験者数となっております。当社グループにおいては、TOEIC®テスト対策用製品を企画・開発・制作ならびに販売を行っておりますが、同協会において大幅なテスト形式の改定が実施された場合には、当社製品についても新形式に適應するものに改定を行うため、その結果廃棄する旧形式の製品を売上原価に計上しております。

従いまして今後も同協会における問題形式の変更の動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規および推進中の事業について

（ ） 子ども英語教室、子ども英語出版、児童英語教師養成

幼児から小学生を対象とした教室運営、関連書籍等の販売など、今後日本における少子化の進行に伴い教育市場全体の縮小や小学校英語教育政策が変更された場合は、当該ビジネスにかかる業績に影響を受ける可能性があります。

（ ） eラーニング教材等について

当社は学校、企業向けのIT技術を利用したeラーニング教材「アルクネットアカデミー2」、ウェブの利用とバーチャル環境での英会話レッスンを行う「オンライン英会話教室」、自動スピーチ分析システムを搭載しオンラインで英会話レッスンを行う「MyETシリーズ」などを開発し販売しております。現在のITを取り巻く環境変化や情報機器の進化に対応し、顧客ニーズの実現のために様々なeラーニング教材の企画・開発を推進してまいりました。今後も顧客ニーズの多様化、情報技術の更なる進化など開発着手時に想定していたものと乖離が生まれるなど予測不可能な事態が起こりうる可能性があります。

() 知的財産権に関するリスク

当社グループが取扱うコンテンツの多くは、著者、翻訳家、音声原盤、カメラマン等の著作権、著作隣接権、権利者の商標権、出版権などの様々な知的財産権が関係しております。これまで当社グループの事業展開において、当該権利を侵害するような事実は一切発生しておりません。しかし、当社グループの出版、映像などのコンテンツ等に関連する事業行為が、広範な知的財産権にどのように抵触し、また、各権利者がいかなる権利を保有し且つその保全策を講じているかなど、全てに亘り掌握し事前回避することは困難が伴います。従いまして、当社グループの意に反し、権利者からの法的行為などによる紛争が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

() 消費者保護

当社グループにおきまして最終消費者の多くは個人であります。当社グループと個人との契約では消費者保護の観点により、特定商取引法等、様々な法的制約を受けることとなります。例えば当社グループの教育事業では、通信教材の販売を行っていることから、特定商取引に関する法律（以下「特定商取引法」という。）に基づいた規制を受けています。消費者は特定商取引法上クーリング・オフ制度（同法第9条）により、製品を受け取ってから一定期間内であれば解約（返品）できる制度が定められております。今後も当社グループでは該当する一部の通信教材のクーリング・オフ期間中の解約（返品）を受け付けており、消費者による大量の解約（返品）が発生した場合や消費者保護の観点による法改正の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

() 個人情報保護法

平成17年4月に、個人情報保護法が完全施行されたことに伴い、個人情報の取扱いに社会的関心が高まり、今後法規制が一層厳しくなる可能性があります。当社グループでは個人情報に関わる社内規程の整備、定期的な社内研修の実施、およびシステムセキュリティ対策の強化等を推進し、情報管理とその取扱いに十分な注意を払っております。しかし外部からの不正アクセスや犯罪行為等の不測の事態によって個人情報が外部に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等の影響により、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

出版業界の取引慣行について

() 委託販売制度

当社は出版業界の慣行に従い、取次会社および書店に配本した出版物（書籍および雑誌等）のほとんどについて、配本後約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売契約を採用しております。

これに伴い、当社では返品による損失に備えるため、会計上当該連結会計年度末の売掛債権を基礎とした返品見込額の売買利益相当額を、過去一年間の返品実績繰入率に基づいて繰入限度相当額まで返品調整引当金として計上しております。ただし取次各社との販売予測に基づいて、適正刷部数の精査、調整等を行っておりますが、返品率の変動が生じた場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

() 再販売価格維持制度

当社の制作・販売している出版物は「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」第24条の2の規定により再販売価格維持制度（以下、「再販制度」という。）が認められる特定品目に該当適用しており、書店では定価販売が行われております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法として原則禁止しておりますが、出版物がわが国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、公正取引委員会の指定する書籍、雑誌および新聞等の著作物の小売価格については例外的に再販制度が認められております。なお、当社は取次（卸売業者）との取引価格の決定は、定価に対する掛率によっております。当該制度が廃止された場合には当社

グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

()在庫

当社では制作・販売している出版物を在庫として保有しております。新しいコンテンツの出現、競合品の台頭などによって在庫が陳腐化する可能性があります。こうした要因に備えるために、事前の評価性引当金の計上、平成20年4月に施行された棚卸資産の評価に関する会計基準の適用による棚卸在庫単価の強制切下げや実質的に市場流通性が無いと判断した場合の廃棄処分など、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料および運送料等の原油価格変動について

当社グループの主要な事業として、教育事業では通信教材およびその他教材、出版事業では単行本書籍、月刊誌、季刊誌等の出版販売を行っており、また、発送方法においては一般個人向け、取次店への発送等があります。原油価格の高騰による原材料調達価格の増加や発送時の運送費用等の改定が生じた場合、当社グループの経営成績に多大なる影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表および財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

(3) 財政状態の分析

（流動資産）

流動資産は前連結会計年度末と比較して231百万円増加の3,795百万円となりました。これは主に現金及び預金が132百万円の増加、受取手形及び売掛金が35百万円の減少、商品及び製品、仕掛品、貯蔵品などのたな卸資産が64百万円の増加、また当連結会計年度より連結納税制度の適用開始に伴い、「その他」の未収還付法人税等が38百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

固定資産は前連結会計年度末と比較して181百万円減少の1,412百万円となりました。これは主に商標権が21百万円の減少、ソフトウェアが49百万円の減少、繰延税金資産が75百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

流動負債は前連結会計年度末と比較して145百万円減少の2,924百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が25百万円の減少、短期借入金が228百万円の減少、未払法人税等が34百万円の減少、前受金が132百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

固定負債は前連結会計年度末と比較して16百万円減少の910百万円となりました。これは主に長期借入金が11百万円の減少、リース債務が5百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比較して210百万円増加の1,371百万円となりました。これは主に利益剰余金が205百万円の増加、少数株主持分が5百万円増加したことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く市場環境は、東日本大震災により甚大なる被害を受けたわが国の社会・経済は国内産業の復興を第一目標としておりますが、欧州経済危機に端を発する歴史的な円高傾向の影響等により、未だその復調への出口が見えておりません。また、「円高傾向」、「税負担問題」、「社会保障問題」などの影響もあり、個人消費は引続き減退傾向になると予想しております。

一方、国内大手企業では更に国際競争力を高めるため海外現地法人の立上げ、M & Aや外国籍企業との提携による海外事業やそのネットワークの強化、経済合理性を追求した生産拠点の移設などグローバル展開が強まり、また国内中堅企業による海外事業展開の推進も増加傾向にあります。そのほか学校など教育機関では、新学習指導要領の実施に伴う小学校英語活動が必修化や高等学校のコミュニケーション・イ

ングリッシュとして新たな英語教育のカリキュラムが近々実施予定となっており、語学、特に英語によるコミュニケーション力への関心は益々高まっております。前述いたしましたとおり、個人消費については回復に多少の時間を要すると予想しておりますが、世界で通用する人材の育成（グローバル人材の育成）を強化する取り組みが様々な環境で加速しており、当社グループの各事業の取組みにより貢献できる環境にあると予想しております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループを取り巻く環境において、国内企業では、少子高齢化に伴う労働力減退による内需縮小ならびに、東日本大震災を契機として海外展開を強めたことにより、新たな市場として新興市場BRICsに続く、N11（イラン、バングラデシュ、エジプト、インドネシア、韓国、メキシコ、ナイジェリア、パキスタン、フィリピン、トルコ、ベトナムの11カ国で「Next11」の略称）の経済成長性に注目し、それらの国々へ拠点を移すなど事業展開が動き出し、加速すると予想されます。また、近年の経済グローバル化による影響は教育現場へも波及し、昨年は小学校の授業に英語が導入され、東京大学の秋入学の検討開始が注目を集めるなど、世界を視野に入れた世界基準で活躍できるグローバル人材育成につながる教育の取り組みに期待が集まっております。

このような環境のもと、当社グループでは語学教育の総合企業として「世界に通用する英語」を身につけるための語学コンテンツ創出と、対象とする顧客の環境に対応する利便性の高い学習ツールを提供することによって、顧客の学習成果を実感できる商製品、サービス提供に努め、顧客満足度の向上に取り組んでまいります。また、新たな顧客獲得につながる機会創造に向けてアライアンスパートナーと相互に保有するインフラ環境を利用した新事業創造、企画開発を手掛け、その進捗による市場シェア拡大を推進してまいります。そして当社グループの総合力が他社との決定的な差別化をはかり、また語学教育市場における確固たる地位を築くことにより、企業理念である「地球人ネットワークを創る」実現に向けて躍進してまいります。

当社グループにおきましては中期的かつ経常的に利益を獲得できる企業体質を継続できるよう、引き続き生産効率の改善、販売強化、業務整備、ITおよび営業システムの維持コスト削減に取り組み、今後ますます高まると予想されるグローバル人材育成ニーズに対応した教材の企画、開発、提供を行い、シェア拡大を目指すと同時に、グローバル社会で活躍する人材育成を推進し企業価値を高めてまいります。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社の資金需要の主なものは、各事業セグメントにおける企画・生産・販売活動およびインターネットビジネス等の運営資金を賄うものであります。

財務政策

現状、金融機関からの借入による調達を行っておりますが、今後につきましては、外部経済情勢や金融市場環境にもよりますが、資金調達の多様化を図り財務状況に最適な調達を行っていく方針であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社では、平成21年8月20日にてお知らせした中期経営計画の重点項目である収益力強化のための経営資源のたな卸と活用、営業企画戦略の強化、製品企画開発における差別化の推進、人材の育成、コーポレートガバナンス体制の確立による経営基盤強化の課題解決に注力し、企業規模の一層の拡大を図るといふ健全な拡大の基盤を創ることを目指してまいりました。

大手投資銀行の破綻（リーマンショック）後の世界的金融危機と欧州の債務問題、円高の長期化などからの影響を受けた国内経済の本格的な回復基調には至らない状況下において、当連結会計年度には3月発生した東日本大震災により甚大な被害と原発問題をはじめとする多くの課題を残しております。

このように国内経済が厳しさを増すなかで、金融・経済のグローバル化の進展により推進されていた国内企業の海外進出は加速しグローバル人材育成への関心は取組みへと具現化され、企業規模を問わず特に中堅・中小企業は国策としての海外展開支援もあり、語学教育関連市場は新たな市場環境へと変化してまいりました。

当連結会計年度においては、グローバル社会で通用する人材の育成を掲げ、研修業界内の競争、M&A等による異業種の語学教育業界への参入などにより競争が激しさを増すなかで、当社グループでは、より筋肉質な企業体質への変貌と環境変化に迅速に対応できる組織体制の強化に舵をとり、業務フロー整備による経費削減、販売強化目的以外の設備投資の圧縮、定期作業の効率化（非定期作業の見直し）、制作・開発スケジュールの管理による原価コントロール等を行う一方、資産の見直し、整理によるたな卸資産や固定資産の圧縮など課題を詳細に把握し改善してまいりました。

今後の経済環境は、世界規模で問題視されている先進国の金融政策等の諸問題と、新興国・資源国などの様々な課題解決に向けた影響が想定され、当社グループはこの大きな変化をチャンスととらえ、時代の変化にスピーディーに対応できる企業体制を構築し、改めて健全な拡大基調を描けるよう挑戦してまいります。

具体的には、引続き業務フロー整備による経費削減、販売強化目的以外の設備投資の圧縮、定期作業の効率化、制作・開発スケジュールの管理による原価コントロールの強化、そして既存システム構成の見直し（クラウドコンピューティング）、非定期作業の圧縮と徹底したマーケティング手法による顧客目線での企画立案と迅速な企業活動を可能とする体制構築、これらにより新しい成長戦略のもと業績の更なる向上を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額 81,022千円であり、主なものとして当社グループにおける営業支援システムの構築費用であります。なお、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

- (1) 教育事業 62,913千円
- (2) 出版事業 7,737千円
- (3) 全社共通 9,821千円

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品及び 運搬具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都杉並区)	教育事業 出版事業	統括業務 施設	136,730	21,996	273,869 (506.40)	107,181	14,413	5,674	559,866	89 (10)
分室B館 (東京都杉並区)	教育事業 出版事業	事務所設 備		411	()	16,333			16,744	32 (3)
分室C館 (東京都杉並区)	教育事業	事務所設 備	32,934	357	216,130 (304.91)	12,757		3,150	265,329	48 (1)
保養所2ヶ所 (神奈川・群馬)	全社共通	福利厚生 施設	12,179		5,550 (93.05)				17,729	

(注) 1 その他の欄に記載の金額は事業用システム構築費用等であり「ソフトウェア仮勘定(8,824千円)」として資産計上を行っております。なお、金額には消費税等を含んでおります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の()は、臨時雇用者の年間平均雇用人員を外書きしております。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都杉並区)	全社共通	業務管理システム	5年	41,374	11,447

5 1以外の上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成24年1月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 備品及び運 搬具	ソフト ウエア	リース 資産	合計	
(株)アルク 教育社	本社 (東京都 千代田 区)	教育事業 研修事業	事務所設備	15,889	6,672	7,480		30,043	105 (3)
(株)アルク ネット ワークス	本社 (東京都 杉並区)	教育事業 出版事業	事務所設備		12,133	79,844	4,037	96,015	28 (1)
(株)アルク コミュニ ケーショ ンズ	本社 (東京都 千代田 区)	教育事業 出版事業	事務所設備		288	53		342	11 ()
(株)ヒトメ ディア	本社 (東京都 港区)	教育事業	事務所設備	244	618	802		1,666	18 ()

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 従業員数の()は、臨時雇用者の年間平均雇用人員を外書きしております。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備については以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)アルクネット ワークス (東京都杉並区)	教育事業 出版事業	アルコムワール ドシステム	5年	6,816	3,921

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、社会環境、市場動向、投資効率等を総合的に勘案し、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定し、その上で、製品およびサービスのカテゴリ別に連結業績への貢献度、将来性によるセグメント別の設備投資計画として開示しております。

なお、平成24年1月31日におけるセグメントのごとの設備投資計画数値は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

セグメントの名称	平成24年1月末 計画金額(千円)	設備等の主な内容・目的
教育事業	128,000	営業支援、ウェブ辞書
出版事業		
研修事業		
小計	128,000	
消去又は全社	32,000	本社整備、管理系システム
合計	160,000	

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 設備投資計画に掛かる今後の所要資金については、主として、自己資金を充当する予定であります。
3 営業支援については、当社グループの基幹システムの改築等を含み、教育事業に影響するものであります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	112,500	112,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	112,500	112,500		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権

平成19年8月29日開催第4回定時株主総会の発行決議および平成20年5月22日取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年3月31日)
新株予約権の数(個)	600 (注) 1	600 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600	600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり15,500(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年5月30日～ 平成24年5月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15,500 資本組入額 7,750	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の発行を受けた権利者は、当社における現在の地位(取締役)を継続的に保有する限り、割当を受けた数の新株予約権の全部または一部を行使することができる。ただし、当該地位を失った場合でも、任期満了による退任その他正当な理由があるものと取締役会で承認された場合はこの限りではない。	1 同左
	2 本契約に基づき付与される新株予約権は、同予約権者の一身に専属する権利とし、相続人による行使は認められない。	2 同左
	3 その他権利行使の条件は、平成19年8月29日開催の当社第4回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	3 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の決議により承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月25日(注)	2,500	112,500	63,937	359,687	63,937	319,687

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 51,150円
資本組入額 25,575円
割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

(平成24年1月31日現在)

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	11	16	-	7	4,598	4,634	
所有株式数 (株)	-	98	1,666	39,906	-	24	70,806	112,500	
所有株式数 の割合(%)	-	0.09	1.48	35.47	-	0.02	62.94	100.00	

(7) 【大株主の状況】

(平成24年1月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
平本 照麿	東京都世田谷区	17,057	15.16
株式会社ウィザス	大阪府大阪市中央区備後町3-6-2	16,875	15.00
SUNMALO株式会社	東京都世田谷区赤堤4-40-7	11,500	10.22
平本 順子	東京都世田谷区	5,300	4.71
平本 英麿	北海道伊達市	5,070	4.51
エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社	東京都港区芝浦3-4-1	5,000	4.44
アルク従業員持株会	東京都杉並区永福2-54-12	3,237	2.88
株式会社ベネッセホールディングス	岡山県岡山市北区南方3-7-17	3,000	2.67
平本 和子	北海道伊達市	2,500	2.22
株式会社デジタルガレージ	東京都渋谷区恵比寿南3-5-7	2,000	1.78
計		71,539	63.59

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年 1月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式112,500	112,500	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	112,500		
総株主の議決権		112,500	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき当社取締役に対する非金銭報酬として年額5千万円の範囲(新株予約権の割当日において算定した新株予約権1個あたりの公正価額に割り当てる新株予約権の総数を乗じて算定した額)でストック・オプションとして新株予約権を発行することを平成19年8月29日の第4回定時株主総会において決議され、平成20年5月22日の取締役会において新株予約権の割当を決議いたしました。当該内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年8月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況] に記載しております。
株式の数(株)	600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15,500
新株予約権の行使期間	(2) [新株予約権等の状況] に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元として安定的・継続的な利益還元を基本方針としております。その前提として、経営基盤の強化および将来への事業展開に備えるための内部留保の充実と業績を勘案し、連結配当性向20%～30%を目安とする配当方針としております。

当事業年度末における配当金につきましては、過去2期間赤字となり純資産が減少したこともあり、将来への事業展開に備えるため内部留保の充実をはかり、且つ、1株につき普通配当360円を実施いたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)
平成24年4月26日 定時株主総会決議	40,500	360

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
最高(円)	31,600	16,500	14,300	20,500	19,650
最低(円)	12,200	7,800	10,400	10,900	10,980

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）における株価を記載しております。

2 第7期につきましては、決算期の変更に伴い、平成21年6月1日から平成22年1月31日までの8ヶ月間となっております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年8月	9月	10月	11月	12月	平成24年1月
最高(円)	15,880	17,300	14,750	14,380	18,710	18,400
最低(円)	12,700	13,130	13,740	12,690	13,700	15,390

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		平本照磨	昭和10年12月8日	昭和44年4月 株式会社アルク(現SUNMALO株式会社)設立 代表取締役社長 平成5年9月 株式会社アルク教育社(現株式会社ネットクルーザー)設立 代表取締役社長 平成12年6月 株式会社スペースアルク(現株式会社アルクネットワークス)設立 代表取締役社長 平成14年4月 同社 取締役会長 平成15年2月 有限会社アルク交流社(現株式会社アルク教育社) 代表取締役社長 平成15年6月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成18年1月 グローバルパートナーズ株式会社 取締役 平成18年8月 株式会社スペースアルク(現株式会社アルクネットワークス) 代表取締役社長(現任) 平成18年12月 株式会社ヒトメディア 取締役 平成19年4月 株式会社トランネット 取締役 平成19年8月 株式会社アルク教育社 代表取締役会長(現任) 平成20年2月 株式会社アルクグローバル(現株式会社アルクコミュニケーションズ)設立 取締役(現任) 平成21年3月 SUNMALO株式会社 代表取締役(現任)	(注)2	17,057

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役副社長	管理本部長兼 財務本部長兼 マーケティング本部長	今西英明	昭和39年2月19日	昭和61年4月 株式会社CBSソニーグループ(現株式会社ソニーミュージックエンタテイメント) 入社 平成15年12月 当社 入社 経営企画室次長 平成16年2月 当社 経営企画室長 平成18年9月 当社 ディレクター経営企画室長 平成18年12月 当社 ディレクター経営企画部長 " 株式会社ヒトメディア 取締役 平成19年1月 株式会社スペースアルク(現アルクネットワークス) 取締役 平成19年8月 当社 常務取締役兼管理本部副本部長兼経営企画部長 平成20年2月 株式会社アルクグローバル(現株式会社アルクコミュニケーションズ) 取締役 平成20年6月 株式会社トランネット 取締役 " 株式会社アルク教育社 監査役(現任) " 株式会社ヒトメディア 監査役 平成20年7月 株式会社スペースアルク(現株式会社アルクネットワークス) 監査役 平成20年8月 当社 常務取締役兼管理本部長兼経営企画部長 平成20年10月 当社 常務取締役兼管理本部長兼財務部長兼経営管理部長 平成22年1月 株式会社アルクネットワークス(旧株式会社スペースアルク) 取締役(現任) 平成22年2月 同社 取締役兼管理本部長(現任) " 株式会社アルクコミュニケーションズ(旧株式会社アルクグローバル) 取締役兼管理本部長(現任) 平成22年12月 当社 常務取締役兼管理本部長兼財務部長兼経営管理部長兼マーケティング本部長 平成23年2月 株式会社ヒトメディア 取締役(現任) 平成24年3月 当社 常務取締役兼管理本部長兼財務部長兼財務部長兼経営管理部長兼マーケティング本部長 平成24年4月 当社 取締役副社長兼管理本部長兼財務本部長兼財務部長兼経営管理部長兼マーケティング本部長(現任)	(注) 2	120

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
専務 取締役	営業 本部長兼第二 営業部長	柴田 一夫	昭和26年2月10日	昭和44年4月 旭化成工業株式会社 入社 平成3年2月 株式会社アルク(現SUNMALO株式会社) 入社 平成6年4月 同社 経理部長 平成14年4月 同社 ディレクター経理部長 平成15年6月 当社 取締役経理部長 平成16年2月 株式会社アルク交流社(現株式会社アルク教育社) 監査役 平成16年5月 当社 常務取締役兼管理本部副本部長兼経理部長 平成16年8月 株式会社スペースアルク(現株式会社アルクネットワークス) 監査役 平成18年1月 グローバルパートナーズ株式会社 監査役 平成19年8月 当社 常務取締役兼管理本部長兼経理部長 " 株式会社スペースアルク(現アルクネットワークス) 取締役 平成20年2月 株式会社アルクグローバル(現株式会社アルクコミュニケーションズ) 監査役 平成20年6月 株式会社アルク教育社 取締役 平成20年8月 当社 専務取締役兼第一営業本部長 平成21年6月 当社 専務取締役兼営業本部長 平成22年2月 株式会社アルクネットワークス(旧株式会社スペースアルク) 取締役兼営業本部長 平成23年2月 当社 専務取締役兼営業本部長兼営業促進事業部長兼メディアコミュニケーション部長兼顧客マーケティング部長兼イベント推進部長兼海外マーケティング部長 平成24年2月 当社 専務取締役兼営業本部長兼第二営業部長(現任) " 株式会社アルクネットワークス(旧株式会社スペースアルク) 取締役(現任)	(注) 2	574

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	事業本部長兼新規事業開発部長兼フロンティア事業本部長	嵯峨克美	昭和36年3月8日	平成6年4月 株式会社アルク(現SUNMALO株式会社)入社 平成14年3月 同社 ディレクター教材編集部長 平成16年12月 当社 ディレクター制作本部副本部長 平成18年6月 当社 ディレクター制作本部副本部長兼企画開発部長 平成18年12月 当社 ディレクター英語事業部長 平成19年8月 当社 取締役事業本部副本部長兼英語事業部長 平成20年8月 当社 取締役兼第一事業本部長兼英語事業部長 平成21年8月 株式会社スペースアルク(現株式会社アルクネットワークス) 取締役 " 株式会社アルク教育社 取締役(現任) 平成22年2月 当社 取締役兼事業本部長兼新規事業開発室長 " 株式会社アルクネットワークス(旧株式会社スペースアルク) 取締役兼マーケティング本部長 平成23年2月 当社 取締役兼事業本部長兼新規事業開発部長 " 株式会社アルクネットワークス(旧株式会社スペースアルク) 取締役兼事業本部長 平成24年2月 当社 取締役兼事業本部長兼新規事業開発部長兼フロンティア事業本部長(現任) " 株式会社アルクネットワークス(旧株式会社スペースアルク) 取締役(現任)	(注)2	10
取締役(非常勤)		森田正康	昭和51年1月14日	平成12年6月 株式会社スペースアルク(現株式会社アルクネットワークス)入社 取締役 平成16年4月 京都情報大学院大学助教授 就任 平成16年5月 当社 取締役兼スペースアルク開発担当 平成17年12月 当社 取締役兼営業本部インターネット事業部長 平成18年12月 当社 取締役兼新規事業担当 " 株式会社ヒトメディア 代表取締役社長(現任) 平成19年4月 京都情報大学院大学教授 就任(現任) 平成19年8月 当社 取締役(現任) 平成22年3月 特定非営利活動法人TOKYO FREE GUIDE理事時 就任(現任) 平成23年3月 株式会社トランネット 取締役	(注)2	350
取締役(非常勤)		三島照芳	昭和23年1月31日	昭和45年4月 日本IBM株式会社 入社 平成12年4月 株式会社アルク教育社(現株式会社ネットクルーザー) 入社 常務取締役 平成15年4月 同社 専務取締役 平成16年2月 株式会社アルク交流社(現株式会社アルク教育社) 取締役 平成16年5月 当社 取締役(現任) 平成16年6月 株式会社アルク教育社 取締役副社長 平成19年8月 同社 代表取締役社長(現任)	(注)2	284

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		影山 哲也	昭和22年12月14日	昭和45年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成12年8月 株式会社スペースアルク(現株式会社アルクネットワークス)入社 総務部長 平成12年10月 同社 取締役総務部長 平成13年8月 株式会社アルク(現SUNMALO株式会社)入社 取締役経営企画室長 平成14年10月 同社 取締役管理本部長兼経営企画室長 平成15年6月 当社 取締役管理本部長兼総務部長兼経営企画室長 平成16年5月 当社 取締役副社長兼管理本部長兼総務部長兼人事部長 平成18年1月 グローバルパートナーズ株式会社 取締役 平成18年12月 当社 取締役副社長兼管理本部長 " 株式会社ヒトメディア 監査役 平成19年1月 株式会社スペースアルク(現株式会社アルクネットワークス) 取締役 平成19年4月 株式会社トランネット 監査役 平成19年8月 当社 監査役(現任) " 株式会社スペースアルク(現株式会社アルクネットワークス) 監査役 平成20年7月 株式会社アルクグローバル(現株式会社アルクコミュニケーションズ) 監査役(現任) 株式会社ヒトメディア 監査役(現任) 平成24年3月	(注)3	604
監査役 (非常勤)		加藤 悟	昭和37年9月6日	平成5年4月 弁護士登録 " 荒木・小林・中島法律事務所入所 平成8年3月 荒木・小林・加藤法律事務所パートナー 平成12年9月 まほろば法律事務所パートナー(現任) 平成19年8月 当社 監査役(現任)	(注)3	
監査役 (非常勤)		平井 幸雄	昭和42年12月2日	昭和63年4月 日本勧業角丸証券株式会社(現みずほインベスターズ証券株式会社)入社 平成4年1月 ホンダ開発株式会社 入社 平成14年4月 住商バイオサイエンス株式会社 入社 平成17年12月 平井税理士事務所設立 所長(現任) 平成19年8月 当社 監査役(現任) " 株式会社トランネット 監査役 平成20年1月 株式会社アルク教育社 監査役(現任) 平成22年2月 株式会社アルクネットワークス(旧株式会社スペースアルク) 監査役(現任)	(注)3	
計						18,999

- (注) 1 監査役 加藤 悟および平井 幸雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
大住敏之	昭和18年9月24日	昭和42年4月 川崎製鉄株式会社(現JFEホールディング株式会社)入社 平成5年8月 同社 エンジニアリング事業部製鉄プラント営業部部長 平成7年11月 同社 エンジニアリング事業部製鉄プラント営業部部長兼本社経営企画部部長 平成10年7月 川鉄エンジニアリング株式会社(現JFE エンジニアリング株式会社)取締役兼K E L P H L I N C .社長 平成14年7月 同社 常勤監査役 平成15年4月 青山学院大学理工学部兼任講師(現任) 平成20年6月 立命館アジア太平洋大学アジア太平洋マネジメント学部兼任講師(現任) 平成20年8月 当社 補欠監査役(現任)		

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社がその企業活動を通じて継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためには、その活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンス体制の整備は不可欠であると考えております。当社グループは、企業活動を取りまくあらゆるステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると考え、そのために重要情報の適時適切な開示を通して、企業内容の公正性・透明性確保に努めております。また、特に株主の権利、利益を守り、株主間の平等性を確保するために、社内体制、環境の整備を図ることは、コーポレート・ガバナンスの重要な要素であると考えております。さらに、経営の監督を担う取締役会・監査役会が十分機能し、且つ株主に対する説明責任を十分果たす必要があると認識しております。

2. 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。会社の機関として取締役会ならびに監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督ならびに監査を行っております。当社の取締役会は、取締役6名（有価証券報告書提出日現在）で構成され社外取締役はおりません。毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行に関して審議・決定しております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、取締役会に出席するとともに、監査役会で定めた監査計画に従い、各取締役の業務執行の監査を行っております。また、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるために、内部監査部門の組織・権限の強化、監査役や会計監査人との連携といった多面的な内部統制システムを採用しております。

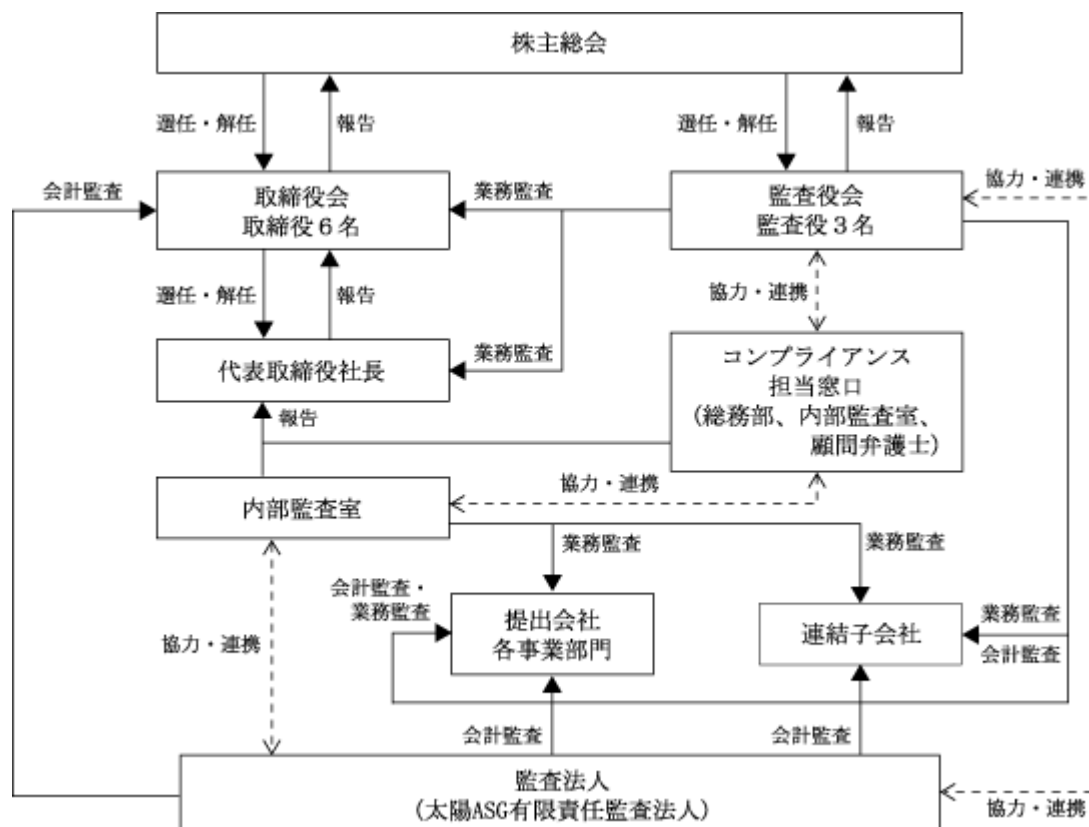
さらに、当社グループの経営上の重要事項に関する事前審議および決定・承認を行う機関として「経営会議」を設置しております。

こうした取組みにより、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能し、またその体制の維持と強化は可能であると考えております。

当社と社外監査役および会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失が無いときに限られます。

当社グループの企業統治の体制は、次のとおりであります。（平成24年4月27日現在）



企業統治の体制を採用する理由

当社は、重要な経営判断については、取締役会や経営会議での活発な議論を通じて、審議し決定しております。取締役は平成24年4月27日現在6名（うち社外取締役0名）おりますが、現場の実態を熟知してこそ、より実効性、効率性のある意思決定および適切な監督を行えるとの考えから、社外取締役は採用しておりません。この経営形態は当社が長期間に亘り発展してきたことから、当社にとって効果的に機能してきたと考えております。

また、監査役は、平成24年4月27日現在3名おりますが、監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会、経営会議等への出席、取締役等からの事業の報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施し、経営への監視機能を果たしております。

内部統制システムの整備状況

経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、当社では会社経営の重要事項の審議・決定を毎月定例にて開催する取締役会と各担当取締役の業務執行の審議・報告機関として経営会議を設置し、原則毎週開催しております。さらに、経営会議の下部組織として必要に応じ委員会を設置することとしており、それぞれの専門分野における審議を効率的に行う体制をとっております。

なお、当社取締役会において以下の基本方針（内部統制システムの整備に関する基本方針）を定めております。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

企業行動指針を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神を役員および使用人に伝えることにより、法令遵守および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

会社はコンプライアンス担当取締役を任命し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の把握に努める。コンプライアンス担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役に報告する。各業務担当取締役は、各業務部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化する。

取締役並びに監査役がコンプライアンス上の問題を発見した場合はすみやかにコンプライアンス委員会に報告する体制を構築する。使用人が直接報告することを可能とするコンプライアンスホッ

トラインを社内外の機関に設置する。また当該設置機関より報告・通報を受けたコンプライアンス委員会はその内容を調査し、再発防止を担当部門と協議のうえ決定し、全社的に再発防止策を実施する。

使用人の法令・定款違反についてはコンプライアンス委員会から代表取締役社長に処分を求め、役員・法令・定款違反についてはコンプライアンス委員会が取締役に具体的な処分を答申する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

代表取締役社長は、取締役の職務執行に係る情報の保存および管理につき全社的に統括する責任者を取締役の中から任命し、その者が作成する文書管理規程に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し保存する。文書管理規程については管理担当取締役の承認を得るものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程により、当社および連結子会社(以下、当社グループという。)のリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、コンプライアンス担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、総務部において当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。新たに発生したリスクおよび発生可能性のリスクについてはすみやかに担当部署を定める。内部監査部門が当社グループの各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的にコンプライアンス担当取締役、同委員会および取締役会に報告し、取締役会において改善策を審議し決定する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

職務権限・意思決定ルールの方針。

取締役、使用人のうち指名を受けた者を構成員とする経営会議の設置、運営。

取締役会による中期経営計画の方針、また中期経営計画に基づく各事業目標と計画の設定、ITを活用した月次、四半期業績管理の実施。

取締役会および経営会議による月次業績のレビューによる分析と問題点の改善策の実施。

(5) 財務報告の適正性及び信頼性を確保するための体制

法令等に基づく情報開示に関して、財務報告における適正性を確保する体制及び内部統制有効性評価を検証する体制を整備する。

(6) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社および連結子会社(以下、当社グループという。)における内部統制の構築を目指し、当社に連結子会社の内部統制に関する担当部署を設けるとともに、当社グループでの内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

当社取締役、使用人のうち部門長および子会社の取締役は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

当社の内部監査室は、当社グループの内部監査を実施し、その結果を 〃の担当部署および 〃の責任者に報告し、 〃の担当部署は必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

(7) 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室を設置し、その補助すべき使用人を置くことを求めた場合は専属の使用人を配置し、監査業務を補助するものとする。また、監査役会は監査役室に属する使用人の人事異動について、事前に人事担当取締役より報告を受けるとともに、必要がある場合には、理由を付して当該人事異動につき変更を人事担当取締役に申し入れることができるものとする。また、当該使用人を懲戒に処する場合には、人事担当取締役はあらかじめ監査役会の承諾を得るものとする。

(8) 取締役および使用人が監査役会に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制

監査役会に報告すべき事項を定める規程を監査役会と協議のうえ、制定し、取締役は次に定める事項を報告することとする。

- ・ 経営会議で決議または報告された事項
- ・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ・ 毎月の経営状況として重要な事項
- ・ 内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
- ・ 重大な法令、定款の違反
- ・ コンプライアンスホットラインの通報状況およびその内容
- ・ その他コンプライアンス上において重要な事項

使用人はに掲げる事項のうち「会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項」および「重大な法令、定款の違反」に関する重大な事実を発見した場合は、監査役へ直接報告することができるものとする。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

表取締役および取締役会は、監査役会から監査方針・計画および監査の実施状況等について適宜説明を受けるとともに、代表取締役と監査役会との会合を定期的に行い意見交換を行うことで監査役会との相互認識を深めるよう努める。

代表取締役および取締役会は、監査役が監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに情報交換を行う等の連携を図ることができる体制の整備を行う。また、必要に応じて専門の弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタントを雇用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

3. 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、代表取締役社長直属の組織である内部監査室を設け、専任担当者1名を置き、コンプライアンス、業務執行部門の活動全般の監査を実施し、業務の適正化および効率化に向け具体的な指導を行っております。さらに監査の有効性の向上を図るために、監査法人および顧問弁護士など法律家との情報交換を密に行っております。また、内部監査計画に基づく内部監査報告会について、代表取締役および各担当取締役への報告を定期的に行っております。

監査役は、平成24年4月27日現在3名（うち社外監査役2名）おりますが、監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会、経営会議等への出席、取締役等からの事業の報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施し、経営への監視機能を果たしております。

監査役および監査役会は年初に内部監査部門である内部監査室と内部監査計画の概要、内部監査項目についての事前確認を行っております。内部監査実施後には、内部統制システム等の構築および運用状況についての監査および評価の報告を内部監査室から受けております。

また、年初に会計監査人から監査計画の概要や重点監査項目についての報告を受け、その妥当性についての意見を述べております。監査結果や会計監査人が把握して内部統制システムの状況およびリスクの評価等に関する意見交換を会計監査人との間で適宜行っております。会計監査人から必ず会計監査および内部統制監査の報告を受けるとともに、監査の品質管理体制についても詳細な説明を受け、その妥当性を確認しております。その他にも、会計監査人に対して、各種の監査の実施経過について適宜報告を求めるとともに、恒常的な連携を維持しております。

4. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役加藤悟氏は、弁護士の資格を有しており、取締役会等において専ら法律専門家としての良心に従い、不偏不党かつ客観的な立場で発言を行っております。

社外監査役平井幸雄氏は、税理士の資格を有しており、財務会計および会計に関する相当の知見を有するものであり、客観的・中立的な視点から十分な経営監視機能を果たしております。

当社と特段の人間関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係がなく、かつ高い見識に基づき当社の経営をモニタリングできる者を社外監査役として選任しております。この社外監査役は、取締役会の透明性とアカウンタビリティの維持向上に貢献する役割を担っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。

その理由として、社外監査役および会計監査人による外部からの監視体制が構築されていることと、独立した内部監査室を設置しているため、業務執行に係るチェック機能が十分であると認識しております。また、「2. 企業統治の体制 企業統治の体制を採用する理由」に記載のとおり、現場の実態を熟知してこそ、より実効性、効率性のある意思決定および適切な監督を行えるとの考えのもと、現状の体制としております。

5. 役員の報酬等

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	

取締役	73,169	73,169			5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,480	6,480			1
社外監査役	3,000	3,000			3

(注) 1. 取締役および監査役の報酬限度額は、平成18年8月30日定時株主総会の決議より取締役は年額300,000千円、監査役は年額30,000千円であります。

2. 期末日現在の取締役は7名、監査役は4名であります。なお、支給人員と相違しているのは、無報酬の取締役が2名在任しているためであります。

3. 社外監査役3名のうち1名は補欠監査役であります。

(2) 連結報酬額が1億円以上であるものの連結報酬等の総額等報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(3) 役員報酬等の決定方針

取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役職、業績等を勘案して決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議を経て決定しております。

6. 株式の保有状況

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 6,000千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表上額および保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

7. 会計監査の状況

当社および当社グループは太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 柳下 敏男	太陽A S G有限責任監査法人	7年
指定有限責任社員 業務執行社員 藤本 浩巳	太陽A S G有限責任監査法人	1年

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名およびその他7名であります。

8. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(1) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(3) 取締役及び監査役の責任免除

当社は職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役および監査役との間で以下のとおりの責任限定契約に関する事項を定款に定めております。

取締役および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として取締役会の決議により免除できることとしております。

9. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

10. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

11. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		22,000	
連結子会社				
計	25,000		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、代表取締役が監査役会の同意を得て決定することとしています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)及び前事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)及び当事業年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての的確に対応するため、会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読、同出版物の購入および監査法人等が主催するセミナーへ積極的に参加し対応できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,006,045	1,138,154
受取手形及び売掛金	1,326,129	1,290,843
商品及び製品	640,672	745,953
仕掛品	153,295	121,091
貯蔵品	51,449	42,514
繰延税金資産	277,865	269,573
その他	133,468	205,022
貸倒引当金	24,547	17,669
流動資産合計	3,564,377	3,795,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 281,290	² 282,919
減価償却累計額	75,669	84,940
建物及び構築物(純額)	205,621	197,979
工具、器具及び備品	375,941	375,228
減価償却累計額	317,622	335,802
工具、器具及び備品(純額)	58,318	39,426
リース資産	-	32,449
減価償却累計額	-	17,760
リース資産(純額)	-	14,688
土地	² 495,550	² 495,550
その他	28,419	2,678
減価償却累計額	12,025	2,041
その他(純額)	16,393	637
有形固定資産合計	775,884	748,280
無形固定資産		
商標権	58,543	37,341
ソフトウェア	273,681	224,402
ソフトウェア仮勘定	1,851	8,824
リース資産	-	3,762
その他	23,508	15,457
無形固定資産合計	³ 357,584	289,788
投資その他の資産		
保険積立金	143,574	143,621
繰延税金資産	113,398	37,956
その他	202,924	¹ 192,466
貸倒引当金	3	-
投資その他の資産合計	459,894	374,044
固定資産合計	1,593,362	1,412,113
資産合計	5,157,740	5,207,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	296,462	270,546
短期借入金	² 1,641,962	² 1,413,295
リース債務	-	12,367
未払金	303,277	302,016
未払法人税等	83,180	48,580
前受金	326,166	458,780
賞与引当金	25,031	25,136
返品調整引当金	70,269	93,737
その他	323,621	300,462
流動負債合計	3,069,971	2,924,923
固定負債		
長期借入金	² 871,239	² 859,561
リース債務	13,529	7,657
退職給付引当金	39,243	39,197
負ののれん	³ 2,696	4,269
固定負債合計	926,708	910,686
負債合計	3,996,679	3,835,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	359,687	359,687
資本剰余金	375,437	375,437
利益剰余金	402,238	607,531
株主資本合計	1,137,363	1,342,656
新株予約権	3,119	3,119
少数株主持分	20,577	26,210
純資産合計	1,161,060	1,371,986
負債純資産合計	5,157,740	5,207,596

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
売上高	7,502,936	7,877,380
売上原価	1 3,959,810	1 3,623,921
売上総利益	3,543,126	4,253,459
返品調整引当金戻入額	88,532	70,269
返品調整引当金繰入額	70,269	93,737
差引売上総利益	3,561,389	4,229,991
販売費及び一般管理費	2 3,809,818	2 3,831,515
営業利益又は営業損失()	248,429	398,475
営業外収益		
受取利息	885	751
保険解約益	6,598	18,905
受取補償金	26,880	-
その他	5,577	5,547
営業外収益合計	39,941	25,204
営業外費用		
支払利息	51,704	49,657
為替差損	3,561	4,427
その他	5,467	2,876
営業外費用合計	60,733	56,961
経常利益又は経常損失()	269,222	366,718
特別損失		
固定資産売却損	-	5 959
固定資産除却損	3 15,727	3 1,283
減損損失	4 55,443	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,294
特別損失合計	71,171	7,537
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	340,393	359,181
法人税、住民税及び事業税	105,648	62,368
法人税等調整額	101,788	83,733
法人税等合計	3,860	146,102
少数株主損益調整前当期純利益	-	213,079
少数株主利益	6,402	6,825
当期純利益又は当期純損失()	350,655	206,253

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	213,079
包括利益	-	1 213,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	206,253
少数株主に係る包括利益	-	6,825

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	359,687	359,687
当期末残高	359,687	359,687
資本剰余金		
前期末残高	375,437	375,437
当期末残高	375,437	375,437
利益剰余金		
前期末残高	752,894	402,238
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	350,655	206,253
連結除外に伴う利益剰余金の減少	-	961
当期変動額合計	350,655	205,292
当期末残高	402,238	607,531
株主資本合計		
前期末残高	1,488,019	1,137,363
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	350,655	206,253
連結除外に伴う利益剰余金の減少	-	961
当期変動額合計	350,655	205,292
当期末残高	1,137,363	1,342,656
新株予約権		
前期末残高	2,729	3,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	389	-
当期変動額合計	389	-
当期末残高	3,119	3,119
少数株主持分		
前期末残高	14,504	20,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,072	5,633
当期変動額合計	6,072	5,633
当期末残高	20,577	26,210
純資産合計		
前期末残高	1,505,253	1,161,060
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	350,655	206,253
連結除外に伴う利益剰余金の減少	-	961
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,462	5,633
当期変動額合計	344,192	210,926
当期末残高	1,161,060	1,371,986

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	340,393	359,181
減価償却費	314,302	187,682
減損損失	55,443	-
のれん償却額	948	1,573
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,850	4,668
賞与引当金の増減額(は減少)	17,999	104
返品調整引当金の増減額(は減少)	18,263	23,468
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,530	46
受取利息及び受取配当金	889	733
支払利息	51,704	49,635
固定資産除却損	15,727	1,283
固定資産売却損益(は益)	-	959
売上債権の増減額(は増加)	25,574	14,621
たな卸資産の増減額(は増加)	165,405	64,421
仕入債務の増減額(は減少)	158,970	5,710
前受金の増減額(は減少)	73,963	122,580
未払金の増減額(は減少)	8,355	5,634
未払消費税等の増減額(は減少)	44,396	14,954
その他	55,666	19,977
小計	53,804	638,393
利息及び配当金の受取額	906	668
利息の支払額	55,193	48,465
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	30,185	132,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,667	457,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	195,600	144,650
定期預金の払戻による収入	190,700	120,450
有形固定資産の取得による支出	39,027	7,772
有形固定資産の売却による収入	-	8
無形固定資産の取得による支出	109,091	81,750
無形固定資産の売却による収入	-	285
保険積立金の払戻による収入	12,915	36,943
差入保証金の差入による支出	2,211	303
差入保証金の返還による収入	-	1,116
短期貸付けによる支出	1,690	-
短期貸付金の回収による収入	2,278	638
その他	34,706	36,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,432	112,025

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,950,000	1,910,000
短期借入金の返済による支出	10,941,370	2,012,800
長期借入れによる収入	900,000	987,000
長期借入金の返済による支出	911,415	1,070,572
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,892	11,947
配当金の支払額	228	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,906	198,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,550	4,025
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	224,557	143,475
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,202	970,645
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	33,966
現金及び現金同等物の期末残高	1 970,645	1 1,080,154

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)										
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社アルク教育社 株式会社アルクネットワークス 株式会社アルクコミュニケーションズ 株式会社ヒトメディア 株式会社トランネット	(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 株式会社アルク教育社 株式会社アルクネットワークス 株式会社アルクコミュニケーションズ 株式会社ヒトメディア (連結の範囲の変更) 連結子会社であった株式会社トランネットは重要性が乏しくなったため、平成23年10月末日をもって連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社名 株式会社トランネット 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。										
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法を適用しない非連結子会社又は関係会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社トランネット 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社又は関係会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。										
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、下記の会社については決算日が連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算日における財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>連結子会社</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ヒトメディア</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社トランネット</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社	決算日	株式会社ヒトメディア	12月31日	株式会社トランネット	12月31日	連結子会社のうち、下記の会社については決算日が連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算日における財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>連結子会社</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ヒトメディア</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社	決算日	株式会社ヒトメディア	12月31日
連結子会社	決算日											
株式会社ヒトメディア	12月31日											
株式会社トランネット	12月31日											
連結子会社	決算日											
株式会社ヒトメディア	12月31日											

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。ただし、時価ヘッジしているものについては評価差額を損益に計上しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>
	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 a 商品及び製品 総平均法 b 仕掛品 個別法 c 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～49年 工具、器具及び備品 2年～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年～5年)に基づいております。 商標権 10年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 a 商品及び製品 総平均法 b 仕掛品 個別法 c 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 また、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）の適用初年度開始前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 製品(出版物)の返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれん償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社は従業員およびアルバイトに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。 返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社および一部の連結子会社は従業員の退職に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益はそれぞれ1,021千円減少しており、税金等調整前当期純利益は6,315千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による投資その他の資産の変動額は5,294千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区別掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の返還による収入」(当連結会計年度20千円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度では「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めておりました「リース資産」は質的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計度「その他」に含まれる「リース資産」は、15,053千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めておりました「リース資産」は質的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計度「その他」に含まれる「リース資産」は、7,867千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「リース債務」は質的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計度「その他」に含まれる「リース債務」は、11,256千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「差入保証金の返還による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「差入保証金の返還による収入」は20千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>(棚卸資産の簿価切下げ方法の変更)</p> <p>棚卸資産のうち単行本については、従来、一定の回転期間を超えるものについては定期的に帳簿価額を切下げの方法によっておりましたが、昨今の出版市場の環境変化に鑑み、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態および経営成績に反映させるため、当連結会計年度より単行本のうち返品により受入れたものについては、個別に帳簿価額を処分見込価額（ゼロ）まで切下げの方法によっております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益への影響は売上原価を155,376千円（見込額）増加させ、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益を減少させる結果となっております。また、セグメント情報へ与える影響については、出版事業の営業費用に同額が影響し、営業利益を同額減少させる結果となっております。なお「（セグメント情報等）[事業の種類別セグメント情報]（注）5」に記載しております。</p> <p>(連結納税制度導入に伴う会計処理)</p> <p>当社は当連結会計年度中に連結納税の承認申請を行い、平成22年12月に承認されたことにより、当連結会計年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号）および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年 6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額はないため、記載を省略しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 その他 1,349千円
2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物 176,926千円	建物及び構築物 169,665千円
土地 490,000千円	土地 490,000千円
計 666,926千円	計 659,665千円
(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務
短期借入金 1,078,092千円	短期借入金 988,372千円
長期借入金 662,055千円	長期借入金 752,883千円
計 1,740,147千円	計 1,741,255千円
3 「のれん」および「負ののれん」の表示	
「のれん」および「負ののれん」は相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。	
のれん 3,126千円	
負ののれん 5,822千円	
差引額 2,696千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																														
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">277,826千円</td> </tr> </table>	売上原価	277,826千円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">97,175千円</td> </tr> </table>	売上原価	97,175千円																										
売上原価	277,826千円																														
売上原価	97,175千円																														
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">541,966千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">70,579千円</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td style="text-align: right;">422,984千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,109,575千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,993千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,571千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">235,726千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	541,966千円	販売手数料	70,579千円	発送運賃	422,984千円	給与手当	1,109,575千円	貸倒引当金繰入額	14,993千円	賞与引当金繰入額	4,571千円	退職給付費用	25,572千円	減価償却費	235,726千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">576,225千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">87,226千円</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td style="text-align: right;">436,580千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,166,775千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,070千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,606千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">133,932千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	576,225千円	販売手数料	87,226千円	発送運賃	436,580千円	給与手当	1,166,775千円	貸倒引当金繰入額	8,070千円	退職給付費用	27,606千円	減価償却費	133,932千円
広告宣伝費	541,966千円																														
販売手数料	70,579千円																														
発送運賃	422,984千円																														
給与手当	1,109,575千円																														
貸倒引当金繰入額	14,993千円																														
賞与引当金繰入額	4,571千円																														
退職給付費用	25,572千円																														
減価償却費	235,726千円																														
広告宣伝費	576,225千円																														
販売手数料	87,226千円																														
発送運賃	436,580千円																														
給与手当	1,166,775千円																														
貸倒引当金繰入額	8,070千円																														
退職給付費用	27,606千円																														
減価償却費	133,932千円																														
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,727千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,727千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	15,727千円	計	15,727千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">786千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">202千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,283千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	294千円	工具、器具及び備品	786千円	ソフトウェア	202千円	計	1,283千円																		
工具、器具及び備品	15,727千円																														
計	15,727千円																														
建物及び構築物	294千円																														
工具、器具及び備品	786千円																														
ソフトウェア	202千円																														
計	1,283千円																														
<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>資産のグルーピングは各事業分野毎に行なっております。</p> <p>有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用途 文教向け A S P 関連資産(ハード) ・種類 工具器具及び備品 ・場所 株式会社アルク ・減損損失 675千円 <p>当該資産については A S P 事業の当初想定していた利益を見込めなくなったことから、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 5 % で割引いて算定しております。</p> <p>無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用途 文教向け A S P 関連資産(ソフト) ・種類 ソフトウェア ・場所 株式会社アルク ・減損損失 54,767千円 <p>当該資産については上記 有形固定資産に係るソフトであり、同様の理由から資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 5 % で割引いて算定しております。</p>																															

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 949千円 その他 9千円 計 959千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	350,655千円
少数株主に係る包括利益	6,402千円
計	344,253千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,500	-	-	112,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権						3,119
合計							3,119

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,500	-	-	112,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権						3,119
合計							3,119

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,500	360.00	平成24年 1月31日	平成24年 4月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,006,045千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金・定期積立金</td> <td style="text-align: right;">35,400千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970,645千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,006,045千円	預入期間が3か月を超える 定期預金・定期積立金	35,400千円	現金及び現金同等物	970,645千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,138,154千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金・定期積立金</td> <td style="text-align: right;">58,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,080,154千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,138,154千円	預入期間が3か月を超える 定期預金・定期積立金	58,000千円	現金及び現金同等物	1,080,154千円
現金及び預金	1,006,045千円												
預入期間が3か月を超える 定期預金・定期積立金	35,400千円												
現金及び現金同等物	970,645千円												
現金及び預金	1,138,154千円												
預入期間が3か月を超える 定期預金・定期積立金	58,000千円												
現金及び現金同等物	1,080,154千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																																			
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、教育事業におけるポータルサイト 運営用サーバー(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、教育事業におけるコミュニティー サイト運営用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と して算定する方法によっております。</p> <p>リース取引に関する会計基準の適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース取引に関する会計基準の適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額</p>																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>勘定科目</th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>30,731</td> <td>20,999</td> <td>9,731</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>194,757</td> <td>144,967</td> <td>49,789</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,488</td> <td>165,967</td> <td>59,521</td> </tr> </tbody> </table>				勘定科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	30,731	20,999	9,731	ソフトウェア	194,757	144,967	49,789	合計	225,488	165,967	59,521	<table border="1"> <thead> <tr> <th>勘定科目</th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>30,731</td> <td>27,145</td> <td>3,585</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>194,757</td> <td>183,919</td> <td>10,838</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,488</td> <td>211,064</td> <td>14,423</td> </tr> </tbody> </table>				勘定科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	30,731	27,145	3,585	ソフトウェア	194,757	183,919	10,838	合計	225,488	211,064	14,423
勘定科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																				
工具器具及び備品	30,731	20,999	9,731																																				
ソフトウェア	194,757	144,967	49,789																																				
合計	225,488	165,967	59,521																																				
勘定科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																				
工具器具及び備品	30,731	27,145	3,585																																				
ソフトウェア	194,757	183,919	10,838																																				
合計	225,488	211,064	14,423																																				
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47,072千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,369千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,441千円</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	47,072千円	1年超	15,369千円	合計	62,441千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,369千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,369千円</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	15,369千円	1年超	- 千円	合計	15,369千円																				
1年内	47,072千円																																						
1年超	15,369千円																																						
合計	62,441千円																																						
1年内	15,369千円																																						
1年超	- 千円																																						
合計	15,369千円																																						
<p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,097千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,343千円</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	48,190千円	減価償却費相当額	45,097千円	支払利息相当額	2,343千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,097千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,118千円</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	48,190千円	減価償却費相当額	45,097千円	支払利息相当額	1,118千円																				
支払リース料	48,190千円																																						
減価償却費相当額	45,097千円																																						
支払利息相当額	2,343千円																																						
支払リース料	48,190千円																																						
減価償却費相当額	45,097千円																																						
支払利息相当額	1,118千円																																						
<p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。 				<p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、経理規程および事業計画に基づき、必要な資金を金融機関からの借入および資本市場からの調達により賄う方針であります。余剰資金は安全性・流動性を重視した資金運用を行っております。

デリバティブ取引については、主として外貨建金銭債権債務における為替相場の変動によるリスクを軽減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金および長期借入金は主に運転資金や営業取引に係る資金調達であります。金利は主に市場金利をベースとした固定金利であり、流動性リスクについて留意をしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については与信管理規定に基づき取引先の状況を必要に応じてモニタリングしております。また、取引先ごとに売掛金残高管理表等を作成することで回収状況及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券については定期的に時価、株式相場および為替相場や取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

また、外貨建金銭債権債務等の為替の変動リスクに関しては、外貨建営業取引に係る一部の取引において為替予約を利用することによりリスクを軽減しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、当社財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち63.0%が出版事業にかかる顧客である取次業者に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,006,045	1,006,045	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,326,129	1,326,129	-
資産計	2,332,174	2,332,174	-
(1) 支払手形及び買掛金	296,462	296,462	-
(2) 短期借入金	893,200	893,200	-
(3) 未払金	303,277	303,277	-
(4) 未払法人税等	83,180	83,180	-
(5) 前受金	326,166	326,166	-
(6) 長期借入金(1)	1,620,001	1,613,925	6,076
(7) リース債務(2)	24,785	25,080	294
負債計	3,547,074	3,541,292	5,781
デリバティブ取引(3)	(16)	(16)	-

(1) 長期借入金は、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(2) リース債務は、流動負債に計上したリース債務の金額を含んでおります。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等並びに(5)前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金、(7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	6,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,006,045	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,326,129	-	-	-
合計	2,332,174	-	-	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	748,762	530,069	296,349	44,820	-
リース債務	11,256	11,221	2,307	-	-
合計	760,018	541,291	298,656	44,820	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、経理規定および事業計画に基づき、必要な資金を金融機関からの借入および資本市場からの調達により賄う方針であります。余剰資金は安全性・流動性を重視した資金運用を行っております。

デリバティブ取引については、主として外貨建金銭債権債務における為替相場の変動によるリスクを軽減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金および長期借入金は主に運転資金や営業取引に係る資金調達であります。金利は主に市場金利をベースとした固定金利であり、流動性リスクについて留意をしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については与信管理規定に基づき取引先の状況を必要に応じてモニタリングしております。また、取引先ごとに売掛金残高管理表等を作成することで回収状況及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券については定期的に時価、株式相場および為替相場や取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

また、外貨建金銭債権債務等の為替の変動リスクに関しては、外貨建営業取引に係る一部の取引において為替予約を利用することによりリスクを軽減しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、当社財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち63.2%が出版事業の顧客である取次業者に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）、

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,138,154	1,138,154	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,290,843	1,290,843	-
貸倒引当金(1)	17,669	17,669	-
	1,273,174	1,273,174	-
資産計	2,411,328	2,411,328	-
(1) 支払手形及び買掛金	270,546	270,546	-
(2) 短期借入金	790,400	790,400	-
(3) 未払金	302,016	302,016	-
(4) 未払法人税等	48,580	48,580	-
(5) 前受金	458,780	458,780	-
(6) 長期借入金(2)	1,482,456	1,485,535	3,078
(7) リース債務(3)	20,025	20,014	10
負債計	3,372,806	3,375,874	3,067
デリバティブ取引(4)	(172)	(172)	-

(1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期借入金は、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(3) リース債務は、1年以内返済予定のリース債務を含んでおります。

(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等並びに(5)前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金、(7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	7,349

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,138,154	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,290,843	-	-	-
合計	2,428,997	-	-	-

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	622,895	476,083	243,086	123,336	11,336	5,720
リース債務	12,367	3,570	4,087	-	-	-
合計	635,263	479,654	247,173	123,336	11,336	5,720

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年1月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位:千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 (ユーロ)	1,239	-	1,222	16
	合計	1,239	-	1,222	16

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2 評価損益の は損失を示しております。

3 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年1月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位:千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 (米ドル)	8,265	-	8,093	172
	合計	8,265	-	8,093	172

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2 評価損益の は損失を示しております。

3 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の連結子会社は、厚生年金基金制度(総合設立型)、退職一時金制度および中小企業退職金共済制度を設けております。なお、厚生年金基金制度については当社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">202,774,965千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">222,316,862千円</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td style="text-align: right;">19,541,897千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.07%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高13,559,875千円および不足金5,982,022千円であります。本制度における過去勤務債務の方法は元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>また、(1)制度全体の積立状況に関する事項については報告書日現在、平成23年 3月期の出版厚生年金基金における財務決算が未了であることから、平成22年 3月期の積立状況を記載しております。</p>	年金資産の額	202,774,965千円	年金財政計算上の 給付債務の額	222,316,862千円	差引:	19,541,897千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の連結子会社は、厚生年金基金制度(総合設立型)、退職一時金制度および中小企業退職金共済制度を設けております。なお、厚生年金基金制度については当社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">202,127,470千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">222,493,667千円</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td style="text-align: right;">20,366,196千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.14%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高17,244,734千円および不足金3,121,462千円であります。本制度における過去勤務債務の方法は元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>また、(1)制度全体の積立状況に関する事項については報告書日現在、平成24年 3月期の出版厚生年金基金における財務決算が未了であることから、平成23年 3月期の積立状況を記載しております。</p>	年金資産の額	202,127,470千円	年金財政計算上の 給付債務の額	222,493,667千円	差引:	20,366,196千円
年金資産の額	202,774,965千円												
年金財政計算上の 給付債務の額	222,316,862千円												
差引:	19,541,897千円												
年金資産の額	202,127,470千円												
年金財政計算上の 給付債務の額	222,493,667千円												
差引:	20,366,196千円												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">39,243千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">39,243千円</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金制度を含めておりません。</p>	退職給付債務	39,243千円	退職給付引当金	39,243千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成24年 1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">39,197千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">39,197千円</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金制度を含めておりません。</p>	退職給付債務	39,197千円	退職給付引当金	39,197千円				
退職給付債務	39,243千円												
退職給付引当金	39,243千円												
退職給付債務	39,197千円												
退職給付引当金	39,197千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年 2月 1日 至平成23年 1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">29,013千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金 基金の年金掛金</td> <td style="text-align: right;">63,499千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92,513千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社および一部の当社子会社は、それぞれ総合設立型厚生年金基金に加入しており、加入人員比率で計算した年金資産の合計額は、1,369,940千円であります。</p>	勤務費用	29,013千円	総合設立型厚生年金 基金の年金掛金	63,499千円	退職給付費用	92,513千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成23年 2月 1日 至平成24年 1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,307千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金 基金の年金掛金</td> <td style="text-align: right;">65,318千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">104,626千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社および一部の当社子会社は、それぞれ総合設立型厚生年金基金に加入しており、加入人員比率で計算した年金資産の合計額は、1,375,780千円であります。</p>	勤務費用	39,307千円	総合設立型厚生年金 基金の年金掛金	65,318千円	退職給付費用	104,626千円
勤務費用	29,013千円												
総合設立型厚生年金 基金の年金掛金	63,499千円												
退職給付費用	92,513千円												
勤務費用	39,307千円												
総合設立型厚生年金 基金の年金掛金	65,318千円												
退職給付費用	104,626千円												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社および一部の連結子会社は、退職給付債務および退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												

[次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 389千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
決議年月日	平成19年 8月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
株式の種類及び付与数()	普通株式 600株
付与日	平成20年 5月29日
権利確定条件	付与日(平成20年 5月29日)以降、権利確定日(平成22年 5月30日)まで現在の地位(取締役の地位)を継続的に保有していること
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成22年 5月30日～平成24年 5月29日

株式数換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年 1月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成19年ストック・オプション
権利確定前	
期首	600
付与	-
失効	-
権利確定	600
未確定残	-
権利確定後	
期首	-
権利確定	600
権利行使	-
失効	-
未行使残	600

単価情報

(単位：円)

	平成19年ストック・オプション
権利行使価格	15,500
行使時平均株価	-
付与日における公正な評価単価	5,199

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年 8月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 600株
付与日	平成20年 5月29日
権利確定条件	付与日(平成20年 5月29日)以降、権利確定日(平成22年 5月30日)まで現在の地位(取締役の地位)を継続的に保有していること
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成22年 5月30日～平成24年 5月29日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

Stock・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年 8月29日
権利確定前	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後	
前連結会計年度末	600
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	600

単価情報

(単位：円)

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年 8月29日
権利行使価格	15,500
行使時平均株価	-
付与日における公正な評価単価	5,199

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年1月31日現在)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,295千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,089千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,731千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,117千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">38,875千円</td></tr> <tr><td>未払費用(一括発送役務費用)</td><td style="text-align: right;">1,978千円</td></tr> <tr><td>未払費用(印税)</td><td style="text-align: right;">41,836千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">230,568千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">337,393千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">59,527千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">277,865千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,522千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">189千円</td></tr> <tr><td>返品評価額</td><td style="text-align: right;">63,222千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">180,000千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">33,677千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,233千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">299,846千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">183,318千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">116,528千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">394,394千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,130千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,130千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">391,263千円</td></tr> </table>	賞与引当金	9,295千円	未払事業税	8,089千円	未払事業所税	1,731千円	貸倒引当金	5,117千円	商品評価損	38,875千円	未払費用(一括発送役務費用)	1,978千円	未払費用(印税)	41,836千円	繰越欠損金	230,568千円	その他	99千円	計	337,393千円	評価性引当金	59,527千円	差引	277,865千円	退職給付引当金	15,522千円	固定資産除却損	189千円	返品評価額	63,222千円	繰越欠損金	180,000千円	減価償却	33,677千円	その他	7,233千円	計	299,846千円	評価性引当金	183,318千円	差引	116,528千円	特別償却準備金	3,130千円	繰延税金負債合計	3,130千円	差引：繰延税金資産の純額	391,263千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,569千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,798千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,805千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,353千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">29,501千円</td></tr> <tr><td>未払費用(一括発送役務費用)</td><td style="text-align: right;">1,955千円</td></tr> <tr><td>未払費用(印税)</td><td style="text-align: right;">40,509千円</td></tr> <tr><td>返品評価額</td><td style="text-align: right;">84,533千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">87,689千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,100千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">275,817千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">6,243千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">269,573千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,749千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">317千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">21,626千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">136,299千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,993千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">180,987千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">142,734千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">38,252千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">307,826千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">296千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">296千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">307,530千円</td></tr> </table>	賞与引当金	10,569千円	未払事業税	9,798千円	未払事業所税	1,805千円	貸倒引当金	8,353千円	商品評価損	29,501千円	未払費用(一括発送役務費用)	1,955千円	未払費用(印税)	40,509千円	返品評価額	84,533千円	繰越欠損金	87,689千円	その他	1,100千円	計	275,817千円	評価性引当金	6,243千円	差引	269,573千円	退職給付引当金	13,749千円	固定資産除却損	317千円	減価償却	21,626千円	繰越欠損金	136,299千円	その他	8,993千円	計	180,987千円	評価性引当金	142,734千円	差引	38,252千円	特別償却準備金	296千円	繰延税金負債合計	296千円	差引：繰延税金資産の純額	307,530千円
賞与引当金	9,295千円																																																																																																
未払事業税	8,089千円																																																																																																
未払事業所税	1,731千円																																																																																																
貸倒引当金	5,117千円																																																																																																
商品評価損	38,875千円																																																																																																
未払費用(一括発送役務費用)	1,978千円																																																																																																
未払費用(印税)	41,836千円																																																																																																
繰越欠損金	230,568千円																																																																																																
その他	99千円																																																																																																
計	337,393千円																																																																																																
評価性引当金	59,527千円																																																																																																
差引	277,865千円																																																																																																
退職給付引当金	15,522千円																																																																																																
固定資産除却損	189千円																																																																																																
返品評価額	63,222千円																																																																																																
繰越欠損金	180,000千円																																																																																																
減価償却	33,677千円																																																																																																
その他	7,233千円																																																																																																
計	299,846千円																																																																																																
評価性引当金	183,318千円																																																																																																
差引	116,528千円																																																																																																
特別償却準備金	3,130千円																																																																																																
繰延税金負債合計	3,130千円																																																																																																
差引：繰延税金資産の純額	391,263千円																																																																																																
賞与引当金	10,569千円																																																																																																
未払事業税	9,798千円																																																																																																
未払事業所税	1,805千円																																																																																																
貸倒引当金	8,353千円																																																																																																
商品評価損	29,501千円																																																																																																
未払費用(一括発送役務費用)	1,955千円																																																																																																
未払費用(印税)	40,509千円																																																																																																
返品評価額	84,533千円																																																																																																
繰越欠損金	87,689千円																																																																																																
その他	1,100千円																																																																																																
計	275,817千円																																																																																																
評価性引当金	6,243千円																																																																																																
差引	269,573千円																																																																																																
退職給付引当金	13,749千円																																																																																																
固定資産除却損	317千円																																																																																																
減価償却	21,626千円																																																																																																
繰越欠損金	136,299千円																																																																																																
その他	8,993千円																																																																																																
計	180,987千円																																																																																																
評価性引当金	142,734千円																																																																																																
差引	38,252千円																																																																																																
特別償却準備金	296千円																																																																																																
繰延税金負債合計	296千円																																																																																																
差引：繰延税金資産の純額	307,530千円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しました。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																																

前連結会計年度 (平成23年 1月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年 1月31日現在)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年1月31日まで 40.69%</p> <p>平成25年2月1日から平成28年1月31日 38.01%</p> <p>平成28年2月1日から平成29年1月31日 35.64%</p> <p>この税率の変更により固定資産の繰延税金資産の純額が3,053千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が3,053千円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	教育事業 (千円)	出版事業 (千円)	研修事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,688,393	2,266,632	1,547,910	7,502,936	-	7,502,936
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,688,393	2,266,632	1,547,910	7,502,936	-	7,502,936
営業費用	3,445,255	2,291,631	1,320,101	7,056,987	694,378	7,751,366
営業利益又は営業損失 ()	243,138	24,998	227,809	445,948	(694,378)	248,429
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,372,005	1,760,308	238,237	3,370,552	1,787,188	5,157,740
減価償却費	130,299	104,126	6,489	240,915	73,386	314,302
減損損失	55,443	-	-	55,443	-	55,443
資本的支出	80,284	44,653	3,360	128,298	27,839	156,137

- (注) 1 事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。
2 各事業の主な製品およびサービス
(1) 教育事業.....通信教育用教材、eラーニング・デジタル教材、ジュニア留学斡旋、子供英語教室、イベント
(2) 出版事業.....単行本、月刊誌、季刊誌（MOOK誌）
(3) 研修事業.....国内・海外研修
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、全社及び管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は694,378千円であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は1,787,188千円であります。
5 「第5 [経理の状況] [追加情報] 」に記載のとおり、棚卸資産のうち単行本については、従来、一定の回転期間を超えるものについては定期的に帳簿価額を切下げの方法によっておりましたが、当連結会計年度より単行本のうち返品により受け入れたものについては、個別に帳簿価額を処分見込価額（ゼロ）まで切下げの方法によっております。この変更に伴い、当連結会計年度の損益への影響は「出版事業」の営業費用の増加と営業利益の減少は155,376千円（見込額）であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「教育事業」、「出版事業」、「研修事業」の3つを報告セグメントとしております。

「教育事業」は通信教育用教材、eラーニング教材の企画制作・開発、販売および、デジタル教材の企画制作、販売を行っております。「出版事業」は書籍および雑誌等の企画、編集制作、販売を行っております。「研修事業」は語学研修、マネジメント研修などの企画開発、提案等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	教育事業	出版事業	研修事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,688,393	2,266,632	1,547,910	7,502,936	-	7,502,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,688,393	2,266,632	1,547,910	7,502,936	-	7,502,936
セグメント利益又は損失 ()	243,138	24,998	227,809	445,948	694,378	248,429
セグメント資産	1,372,005	1,760,308	238,237	3,370,552	1,787,188	5,157,740
その他の項目						
減価償却費	130,299	104,126	6,489	240,915	73,386	314,302
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	80,284	44,653	3,360	128,298	27,839	156,137

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 694,378千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 1,787,188千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は 73,386千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 27,839千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益の利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	教育事業	出版事業	研修事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,723,572	2,270,898	1,882,909	7,877,380	-	7,877,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,723,572	2,270,898	1,882,909	7,877,380	-	7,877,380
セグメント利益	674,179	35,331	281,856	991,367	592,892	398,475
セグメント資産	1,279,576	1,772,139	275,669	3,327,386	1,880,209	5,207,596
その他の項目						
減価償却費	89,907	60,217	5,679	155,804	31,878	187,682
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	49,500	26,457	2,566	78,524	13,794	92,319

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 592,892千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額 1,880,209千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は 31,878千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 13,794千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	教育事業	出版事業	研修事業	計		
(のれん)						
当期償却額	3,126	-	-	3,126	-	3,126
当期末残高	-	-	-	-	-	-
(負ののれん)						
当期償却額	1,552	-	-	1,552	-	1,552
当期末残高	4,269	-	-	4,269	-	4,269

(注) 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、また、負ののれん償却額は、連結財務諸表上はのれん償却額と相殺表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1株当たり純資産額 10,109円90銭	1株当たり純資産額 11,934円72銭
1株当たり当期純損失金額 3,116円94銭	1株当たり当期純利益金額 1,833円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,161,060	1,371,986
普通株式に係る純資産額(千円)	1,137,363	1,342,656
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	3,119	3,119
少数株主持分	20,577	26,210
普通株式の発行済株式数(株)	112,500	112,500
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	112,500	112,500

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 () (千円)	350,655	206,253
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	350,655	206,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	112,500	112,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	-	-
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	平成19年8月29日開催の 株主総会決議による新株 予約権 詳細については、第4 [提 出会社の状況] 1 [株式等 の状況] (2) [新株予約権 等の状況]に記載のとおり であります。	同左 同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	893,200	790,400	2.61	
1年以内に返済予定の長期借入金	748,762	622,895	2.18	
1年以内に返済予定のリース債務	11,256	12,367	2.99	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	871,239	859,561	1.99	平成25年5月31日～ 平成30年11月16日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,529	7,657	7.85	平成25年5月8日～ 平成26年11月1日
その他有利子負債				
合計	2,537,987	2,292,882		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	476,083	243,086	123,336	11,336
リース債務	3,570	4,087		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

(単位：千円)

	第1四半期 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	第2四半期 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	第3四半期 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	第4四半期 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
売上高	2,210,149	1,690,587	2,105,610	1,871,032
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()	207,422	18,404	135,679	2,325
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	152,812	13,855	98,139	30,843
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	11,468.24	123.16	872.35	274.17

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	304,208	326,984
売掛金	¹ 1,186,163	¹ 1,173,420
商品及び製品	630,139	744,784
仕掛品	148,412	113,868
貯蔵品	51,449	42,514
前払費用	31,483	38,528
繰延税金資産	245,721	217,373
関係会社短期貸付金	74,400	-
未収入金	-	¹ 66,017
その他	¹ 31,084	48,894
貸倒引当金	8,649	2,759
流動資産合計	2,694,412	2,769,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 253,756	² 253,756
減価償却累計額	66,512	73,932
建物(純額)	187,243	179,824
構築物	² 4,996	² 4,996
減価償却累計額	2,712	2,975
構築物(純額)	2,283	2,020
車両運搬具	813	1,092
減価償却累計額	794	455
車両運搬具(純額)	18	637
工具、器具及び備品	236,575	229,429
減価償却累計額	196,849	207,301
工具、器具及び備品(純額)	39,725	22,128
土地	² 495,550	² 495,550
リース資産	24,820	31,249
減価償却累計額	10,341	16,835
リース資産(純額)	14,478	14,413
有形固定資産合計	739,299	714,573
無形固定資産		
商標権	58,080	37,341
ソフトウェア	180,292	136,271
ソフトウェア仮勘定	1,851	8,824
電話加入権	12,369	12,369
無形固定資産合計	252,594	194,808

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,000	6,000
関係会社株式	144,489	144,200
出資金	100	100
長期前払費用	1,643	2,654
保険積立金	85,296	85,296
差入保証金	45,141	45,153
繰延税金資産	112,270	36,873
その他	866	866
投資その他の資産合計	395,806	321,144
固定資産合計	1,387,701	1,230,525
資産合計	4,082,113	4,000,153
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 207,389	¹ 217,997
短期借入金	² 893,200	² 790,400
1年内返済予定の長期借入金	² 725,584	² 614,039
リース債務	6,547	7,916
未払金	¹ 192,925	¹ 234,147
未払費用	143,210	141,176
未払法人税等	9,542	9,433
前受金	21,035	7,435
預り金	49,069	¹ 128,469
返品調整引当金	70,269	93,737
その他	37,118	11,258
流動負債合計	2,355,892	2,256,010
固定負債		
長期借入金	² 827,753	² 832,417
リース債務	9,078	7,657
退職給付引当金	39,243	39,113
固定負債合計	876,075	879,188
負債合計	3,231,967	3,135,199

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	359,687	359,687
資本剰余金		
資本準備金	319,687	319,687
その他資本剰余金	55,750	55,750
資本剰余金合計	375,437	375,437
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,533	-
繰越利益剰余金	109,368	126,710
利益剰余金合計	111,901	126,710
株主資本合計	847,026	861,835
新株予約権	3,119	3,119
純資産合計	850,146	864,954
負債純資産合計	4,082,113	4,000,153

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
売上高		
商品売上高	40,769	48,551
製品売上高	4,048,063	4,179,712
売上高合計	1 4,088,833	1 4,228,263
売上原価		
商品期首たな卸高	7,846	5,215
製品期首たな卸高	752,453	624,923
当期商品仕入高	43,943	26,674
当期製品製造原価	2,325,033	2,189,195
合計	3,129,276	2,846,009
商品期末たな卸高	5,215	6,045
製品期末たな卸高	624,923	738,739
売上原価合計	2 2,499,136	2 2,101,224
売上総利益	1,589,696	2,127,038
返品調整引当金戻入額	88,532	70,269
返品調整引当金繰入額	70,269	93,737
差引売上総利益	1,607,959	2,103,570
販売費及び一般管理費	3 1,838,676	3 2,061,483
営業利益又は営業損失()	230,717	42,086
営業外収益		
受取利息	2,156	1,116
受取配当金	1 12,254	1 29,154
受取手数料	1 5,160	1 4,800
受取賃貸料	-	1 6,639
その他	1 9,882	3,731
営業外収益合計	29,453	45,442
営業外費用		
支払利息	49,501	50,267
為替差損	521	1,484
その他	5,466	2,876
営業外費用合計	55,489	54,628
経常利益又は経常損失()	256,753	32,900
特別利益		
関係会社株式売却益	-	1,611
特別利益合計	-	1,611
特別損失		
固定資産売却損	-	6 9
固定資産除却損	4 14,885	4 325
関係会社株式評価損	16,041	-
減損損失	5 55,443	-
特別損失合計	86,370	334
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	343,123	34,176
法人税、住民税及び事業税	5,762	84,375
法人税等調整額	92,645	103,744
法人税等合計	86,883	19,368
当期純利益又は当期純損失()	256,240	14,808

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)		当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		215,686	9.3	201,615	9.2
労務費	1	544,252	23.5	517,863	23.7
外注費	2	1,059,252	45.8	1,037,989	47.5
経費	3	494,934	21.4	429,814	19.7
当期総製造費用		2,314,125	100.0	2,187,283	100.0
仕掛品期首たな卸高		197,585		148,412	
合計		2,511,710		2,335,695	
仕掛品期末たな卸高		148,412		113,868	
他勘定振替高	4	38,265		32,631	
当期製品製造原価		2,325,033		2,189,195	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>原価計算の方法は実際原価による個別原価計算制度を採用しております。</p> <p>1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 462,867千円</p> <p>退職給付費用 11,642千円</p> <p>法定福利費 69,742千円</p> <p>2 外注費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>制作費 434,559千円</p> <p>印刷費 380,620千円</p> <p>原稿料 242,151千円</p> <p>3 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>業務委託料 36,385千円</p> <p>印税 182,832千円</p> <p>取材経費 11,124千円</p> <p>減価償却費 78,575千円</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は、販売促進用のための商品製品使用分であります。</p>	<p>原価計算の方法は実際原価による個別原価計算制度を採用しております。</p> <p>1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 435,977千円</p> <p>退職給付費用 11,701千円</p> <p>法定福利費 70,185千円</p> <p>2 外注費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>制作費 389,361千円</p> <p>印刷費 389,487千円</p> <p>原稿料 256,925千円</p> <p>3 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>業務委託料 55,101千円</p> <p>印税 162,338千円</p> <p>取材経費 8,990千円</p> <p>減価償却費 42,643千円</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は、販売促進用のための商品製品使用分であります。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	359,687	359,687
当期末残高	359,687	359,687
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	319,687	319,687
当期末残高	319,687	319,687
その他資本剰余金		
前期末残高	55,750	55,750
当期末残高	55,750	55,750
資本剰余金合計		
前期末残高	375,437	375,437
当期末残高	375,437	375,437
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	11,704	2,533
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	9,170	2,533
当期変動額合計	9,170	2,533
当期末残高	2,533	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	356,437	109,368
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	256,240	14,808
特別償却準備金の取崩	9,170	2,533
当期変動額合計	247,069	17,342
当期末残高	109,368	126,710
利益剰余金合計		
前期末残高	368,141	111,901
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	256,240	14,808
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	256,240	14,808
当期末残高	111,901	126,710

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,103,266	847,026
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	256,240	14,808
当期変動額合計	256,240	14,808
当期末残高	847,026	861,835
新株予約権		
前期末残高	2,729	3,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	389	-
当期変動額合計	389	-
当期末残高	3,119	3,119
純資産合計		
前期末残高	1,105,996	850,146
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	256,240	14,808
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	389	-
当期変動額合計	255,850	14,808
当期末残高	850,146	864,954

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品及び製品 総平均法 (2) 仕掛品 個別法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 商品及び製品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～49年 工具、器具及び備品 2年～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年～5年)に基づいております。 商標権 10年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 また、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)の適用初年度開始前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金額債権債務は、期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 製品(出版物)の返品による損失に備えるため、当事業年度末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「関係会社短期貸付金」は重要性が増したため、当事業年度においては、区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「関係会社短期貸付金」は41,666千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました、「未収入金」は当事業年度においては、連結納税未収入金と合計して区分掲記しております。前事業年度の「その他」に含まれる「未収入金」は8,986千円です。 前事業年度において、無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア仮勘定」は重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は、1,851千円です。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>棚卸資産の簿価切下げ方法の変更 棚卸資産のうち単行本については、従来、一定の回転期間を超えるものについては定期的に帳簿価額を切下げる方法によっておりましたが、昨今の出版市場の環境変化に鑑み、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態および経営成績に反映させるため、当連結会計年度より単行本のうち返品により受入れたものについては、個別に帳簿価額を処分見込価額（ゼロ）まで切下げる方法によっております。 この変更に伴う当事業年度の損益への影響は売上原価を155,376千円（見込額）増加させ、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益を減少させる結果となっております。</p> <p>連結納税制度導入に伴う会計処理 当社は当事業年度中に連結納税の承認申請を行い、平成22年12月に承認されたことにより、当事業年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号）および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p>	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)																																
<p>1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">311,756千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">25,413千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,017千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">31,913千円</td> </tr> </table>	売掛金	311,756千円	その他の流動資産	25,413千円	買掛金	15,017千円	未払金	31,913千円	<p>1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">275,803千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">66,009千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,359千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">19,396千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">121,646千円</td> </tr> </table>	売掛金	275,803千円	未収入金	66,009千円	買掛金	1,359千円	未払金	19,396千円	預り金	121,646千円														
売掛金	311,756千円																																
その他の流動資産	25,413千円																																
買掛金	15,017千円																																
未払金	31,913千円																																
売掛金	275,803千円																																
未収入金	66,009千円																																
買掛金	1,359千円																																
未払金	19,396千円																																
預り金	121,646千円																																
<p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">174,643千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,283千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">490,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">666,926千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">478,092千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">662,055千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,740,147千円</td> </tr> </table>	建物	174,643千円	構築物	2,283千円	土地	490,000千円	計	666,926千円	短期借入金	600,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	478,092千円	長期借入金	662,055千円	計	1,740,147千円	<p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">167,644千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,020千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">490,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">659,665千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">488,372千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">752,883千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,741,255千円</td> </tr> </table>	建物	167,644千円	構築物	2,020千円	土地	490,000千円	計	659,665千円	短期借入金	500,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	488,372千円	長期借入金	752,883千円	計	1,741,255千円
建物	174,643千円																																
構築物	2,283千円																																
土地	490,000千円																																
計	666,926千円																																
短期借入金	600,000千円																																
一年以内返済予定の長期借入金	478,092千円																																
長期借入金	662,055千円																																
計	1,740,147千円																																
建物	167,644千円																																
構築物	2,020千円																																
土地	490,000千円																																
計	659,665千円																																
短期借入金	500,000千円																																
一年以内返済予定の長期借入金	488,372千円																																
長期借入金	752,883千円																																
計	1,741,255千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																																																								
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,778,912千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,250千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">5,160千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,639千円</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">277,826千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。 主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">219,636千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">34,778千円</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td style="text-align: right;">348,498千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">342,673千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">188,915千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">238,513千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,885千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,885千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 資産のグルーピングは各事業分野毎に行なっております。</p> <p>有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用途 文教向け A S P 関連資産(ハード) ・種類 工具器具及び備品 ・場所 株式会社アルク ・減損損失 675千円 <p>当該資産については A S P 事業の当初想定していた利益を見込めなくなったことから、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 5% で割引いて算定しております。</p> <p>無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用途 文教向け A S P 関連資産(ソフト) ・種類 ソフトウェア ・場所 株式会社アルク ・減損損失 54,767千円 <p>当該資産については上記 有形固定資産に係るソフトであり、同様の理由から資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 5% で割引いて算定しております。</p>	売上高	1,778,912千円	受取配当金	12,250千円	受取手数料	5,160千円	その他	6,639千円	売上原価	277,826千円	広告宣伝費	219,636千円	販売手数料	34,778千円	発送運賃	348,498千円	給与手当	342,673千円	退職給付費用	8,253千円	減価償却費	188,915千円	業務委託料	238,513千円	工具器具及び備品	14,885千円	計	14,885千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,889,214千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">29,150千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">6,639千円</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">97,175千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。 主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">247,826千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">101,835千円</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td style="text-align: right;">430,465千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">459,030千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,484千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">95,180千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">244,331千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">325千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">325千円</td> </tr> </table>	売上高	1,889,214千円	受取配当金	29,150千円	受取手数料	4,800千円	受取賃貸料	6,639千円	売上原価	97,175千円	広告宣伝費	247,826千円	販売手数料	101,835千円	発送運賃	430,465千円	給与手当	459,030千円	退職給付費用	12,484千円	減価償却費	95,180千円	業務委託料	244,331千円	工具器具及び備品	325千円	計	325千円
売上高	1,778,912千円																																																								
受取配当金	12,250千円																																																								
受取手数料	5,160千円																																																								
その他	6,639千円																																																								
売上原価	277,826千円																																																								
広告宣伝費	219,636千円																																																								
販売手数料	34,778千円																																																								
発送運賃	348,498千円																																																								
給与手当	342,673千円																																																								
退職給付費用	8,253千円																																																								
減価償却費	188,915千円																																																								
業務委託料	238,513千円																																																								
工具器具及び備品	14,885千円																																																								
計	14,885千円																																																								
売上高	1,889,214千円																																																								
受取配当金	29,150千円																																																								
受取手数料	4,800千円																																																								
受取賃貸料	6,639千円																																																								
売上原価	97,175千円																																																								
広告宣伝費	247,826千円																																																								
販売手数料	101,835千円																																																								
発送運賃	430,465千円																																																								
給与手当	459,030千円																																																								
退職給付費用	12,484千円																																																								
減価償却費	95,180千円																																																								
業務委託料	244,331千円																																																								
工具器具及び備品	325千円																																																								
計	325千円																																																								

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 <u>9千円</u> 計 9千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)				当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																			
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として教育事業におけるポータルサイト運営用サーバー(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 リース取引に関する会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 リース取引に関する会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>勘定科目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>194,757</td> <td>144,967</td> <td>49,789</td> </tr> </tbody> </table>				勘定科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	194,757	144,967	49,789	<table border="1"> <thead> <tr> <th>勘定科目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>194,757</td> <td>183,919</td> <td>10,838</td> </tr> </tbody> </table>				勘定科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	194,757	183,919	10,838
勘定科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
ソフトウェア	194,757	144,967	49,789																				
勘定科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
ソフトウェア	194,757	183,919	10,838																				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額																			
1年内 40,565千円				1年内 11,447千円																			
1年超 11,447千円				1年超 千円																			
合計 52,013千円				合計 11,447千円																			
支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額																			
支払リース料 41,374千円				支払リース料 41,374千円																			
減価償却費相当額 38,951千円				減価償却費相当額 38,951千円																			
支払利息相当額 1,770千円				支払利息相当額 808千円																			
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				減価償却費相当額および利息相当額の算定方法																			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法																			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法																			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左																			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	144,489
(2) 関連会社株式	-
計	144,489

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	144,200
(2) 関連会社株式	-
計	144,200

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年 1月31日)	当事業年度 (平成24年 1月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,538千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,470千円</td></tr> <tr><td>未払費用(印税)</td><td style="text-align: right;">41,836千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">38,875千円</td></tr> <tr><td>未払費用(一括発送役務費用)</td><td style="text-align: right;">1,978千円</td></tr> <tr><td>コンテンツ製品減損</td><td style="text-align: right;">1,202千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">200,525千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">287,427千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">41,705千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">245,721千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,522千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">189千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">33,677千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">78,827千円</td></tr> <tr><td>返品評価額</td><td style="text-align: right;">63,222千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,883千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">193,323千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">79,315千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">114,008千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">359,729千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,738千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,738千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">357,991千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しました。</p>	未払事業税	1,538千円	未払事業所税	1,470千円	未払費用(印税)	41,836千円	商品評価損	38,875千円	未払費用(一括発送役務費用)	1,978千円	コンテンツ製品減損	1,202千円	繰越欠損金	200,525千円	計	287,427千円	評価性引当金	41,705千円	差引	245,721千円	退職給付引当金	15,522千円	固定資産除却損	189千円	減価償却	33,677千円	関係会社株式評価損	78,827千円	返品評価額	63,222千円	その他	1,883千円	計	193,323千円	評価性引当金	79,315千円	差引	114,008千円	繰延税金資産合計	359,729千円	特別償却準備金	1,738千円	繰延税金負債合計	1,738千円	差引：繰延税金資産の純額	357,991千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,493千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,539千円</td></tr> <tr><td>未払費用(印税)</td><td style="text-align: right;">40,509千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">29,501千円</td></tr> <tr><td>未払費用(一括発送役務費用)</td><td style="text-align: right;">1,955千円</td></tr> <tr><td>返品評価額</td><td style="text-align: right;">84,533千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">57,242千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">598千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">217,373千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,716千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">360千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">21,626千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">63,326千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,867千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">101,897千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">65,023千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">36,873千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">254,247千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">254,247千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">16.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">34.7%</td></tr> <tr><td>連結納税適用による影響</td><td style="text-align: right;">90.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">79.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による影響</td><td style="text-align: right;">141.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.7%</td></tr> </table>	未払事業税	1,493千円	未払事業所税	1,539千円	未払費用(印税)	40,509千円	商品評価損	29,501千円	未払費用(一括発送役務費用)	1,955千円	返品評価額	84,533千円	繰越欠損金	57,242千円	その他	598千円	計	217,373千円	退職給付引当金	13,716千円	固定資産除却損	360千円	減価償却	21,626千円	関係会社株式評価損	63,326千円	その他	2,867千円	計	101,897千円	評価性引当金	65,023千円	差引	36,873千円	繰延税金資産合計	254,247千円		千円	差引：繰延税金資産の純額	254,247千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	住民税均等割	16.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.7%	連結納税適用による影響	90.0%	税率変更による影響	79.5%	評価性引当額の増減による影響	141.1%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7%
未払事業税	1,538千円																																																																																																										
未払事業所税	1,470千円																																																																																																										
未払費用(印税)	41,836千円																																																																																																										
商品評価損	38,875千円																																																																																																										
未払費用(一括発送役務費用)	1,978千円																																																																																																										
コンテンツ製品減損	1,202千円																																																																																																										
繰越欠損金	200,525千円																																																																																																										
計	287,427千円																																																																																																										
評価性引当金	41,705千円																																																																																																										
差引	245,721千円																																																																																																										
退職給付引当金	15,522千円																																																																																																										
固定資産除却損	189千円																																																																																																										
減価償却	33,677千円																																																																																																										
関係会社株式評価損	78,827千円																																																																																																										
返品評価額	63,222千円																																																																																																										
その他	1,883千円																																																																																																										
計	193,323千円																																																																																																										
評価性引当金	79,315千円																																																																																																										
差引	114,008千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	359,729千円																																																																																																										
特別償却準備金	1,738千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	1,738千円																																																																																																										
差引：繰延税金資産の純額	357,991千円																																																																																																										
未払事業税	1,493千円																																																																																																										
未払事業所税	1,539千円																																																																																																										
未払費用(印税)	40,509千円																																																																																																										
商品評価損	29,501千円																																																																																																										
未払費用(一括発送役務費用)	1,955千円																																																																																																										
返品評価額	84,533千円																																																																																																										
繰越欠損金	57,242千円																																																																																																										
その他	598千円																																																																																																										
計	217,373千円																																																																																																										
退職給付引当金	13,716千円																																																																																																										
固定資産除却損	360千円																																																																																																										
減価償却	21,626千円																																																																																																										
関係会社株式評価損	63,326千円																																																																																																										
その他	2,867千円																																																																																																										
計	101,897千円																																																																																																										
評価性引当金	65,023千円																																																																																																										
差引	36,873千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	254,247千円																																																																																																										
	千円																																																																																																										
差引：繰延税金資産の純額	254,247千円																																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%																																																																																																										
住民税均等割	16.9%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.7%																																																																																																										
連結納税適用による影響	90.0%																																																																																																										
税率変更による影響	79.5%																																																																																																										
評価性引当額の増減による影響	141.1%																																																																																																										
その他	0.9%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7%																																																																																																										

前事業年度 (平成23年 1月31日現在)	当事業年度 (平成24年 1月31日現在)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年1月31日まで 40.69%</p> <p>平成25年2月1日から平成28年1月31日 38.01%</p> <p>平成28年2月1日から平成29年1月31日 35.64%</p> <p>この税率の変更により固定資産の繰延税金資産の純額が3,034千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が3,034千円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)		当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	
1株当たり純資産額	7,529円 13銭	1株当たり純資産額	7,660円76銭
1株当たり当期純損失金額	2,277円 69銭	1株当たり当期純利益金額	131円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	850,146	864,954
普通株式に係る純資産額(千円)	847,026	861,835
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	3,119	3,119
普通株式の発行済株式数(株)	112,500	112,500
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	112,500	112,500

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	256,240	14,808
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	256,240	14,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	112,500	112,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千 円)	-	-
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	平成19年8月29日開催の 株主総会決議による新株 予約権 詳細については、第4[提 出会社の状況]1[株式等 の状況](2)[新株予約権 等の状況]に記載のとおり であります。	同左 同左

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		株式会社キャリアナビ	120	6,000
		計	120	6,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	253,756			253,756	73,932	7,419	179,824
構築物	4,996			4,996	2,975	262	2,020
車両運搬具	813	1,092	813	1,092	455	456	637
工具、器具及び備品	236,575	1,992	9,138	229,429	207,301	19,265	22,128
土地	495,550			495,550			495,550
リース資産	24,820	6,429		31,249	16,835	6,494	14,413
有形固定資産計	1,016,511	9,514	9,951	1,016,073	301,500	33,897	714,573
無形固定資産							
商標権	207,392			207,392	170,051	20,739	37,341
ソフトウェア	1,494,072	39,166		1,533,238	1,396,966	83,186	136,271
ソフトウェア 仮勘定	1,851	25,562	18,589	8,824			8,824
電話加入権	12,369			12,369			12,369
無形固定資産計	1,715,686	64,728	18,589	1,761,825	1,567,017	103,926	194,808
長期前払費用	1,643	3,171	2,160	2,654			2,654
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	社有車購入	1,092千円
工具、器具及び備品	事業用サーバー等	732千円
	管理用設備機器等	1,260千円
ソフトウェア	事業用システム構築	30,172千円
	管理用システム構築	3,297千円
	自社開発ソフトウェア	5,696千円
リース資産	社有車リース	6,429千円
ソフトウェア仮勘定	事業用システム構築	18,319千円
	自社開発ソフトウェア	5,980千円
	管理用システム構築	1,262千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	事業用サーバー廃棄等	7,002千円
	管理用サーバー廃棄等	2,135千円
ソフトウェア仮勘定	事業用システム構築振替	11,346千円
	自社開発ソフトウェア振替	5,980千円
	管理用システム構築振替	1,262千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,649	2,759	5,606	3,043	2,759
返品調整引当金	70,269	93,737	-	70,269	93,737

(注) 当期減少額その他欄に記載の額は洗替えによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	439
預金	
当座預金	140,684
普通預金	112,900
定期預金	72,605
別段預金	356
計	326,545
合計	326,984

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本出版販売株式会社	329,488
株式会社トーハン	242,067
株式会社大阪屋	173,739
株式会社アルク教育社	125,574
その他	302,550
合計	1,173,420

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,186,163	4,464,905	4,470,815	1,173,420	79.1	96.4

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
電子辞書等	6,045
計	6,045
製品	
書籍	421,855
通信教材	284,864
ネットアカデミー	32,019
計	738,739
合計	744,784

仕掛品

品名	金額(千円)
書籍	56,604
月刊誌・ムック	38,014
通信教材	13,183
ネットアカデミー	1,152
その他	4,914
合計	113,868

貯蔵品

品名	金額(千円)
発送用部材	13,940
パンフレット・チラシ	9,179
各種案内書等	5,921
特典品	3,682
特別商材商品	1,966
その他	7,822
合計	42,514

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社アルクネットワークス	72,000
株式会社アルク教育社	52,200
株式会社アルクコミュニケーションズ	20,000
合計	144,200

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中庄株式会社	30,469
図書印刷株式会社	24,684
株式会社ソニー・ミュージックコミュニケーションズ	16,688
凸版印刷株式会社	13,732
二葉紙業株式会社	12,215
その他	120,206
合計	217,997

短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	500,000
株式会社新銀行東京	100,000
株式会社あおぞら銀行	44,000
株式会社みずほ銀行	40,000
多摩信用金庫	40,000
その他	66,400
合計	790,400

未払金

相手先	金額(千円)
株式会社学研ロジスティクス	26,765
大村紙業株式会社	15,724
株式会社日本経済広告社	11,608
株式会社アルクネットワークス	11,208
株式会社テレコメディア	6,843
その他	161,996
合計	234,147

前受金

相手先	金額(千円)
教育サービス個人客先	1,798
イベント個人客先	150
その他	5,486
合計	7,435

長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	892,900 (308,380)
株式会社三菱東京UFJ銀行	348,355 (179,992)
多摩信用金庫	112,911 (67,227)
株式会社静岡銀行	92,290 (58,440)
合計	1,446,456 (614,039)

(注) 金額の()内の数字は内数で一年以内返済予定の長期借入金であり、貸借対照表上では流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	毎年4月
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
買取手数料	該当なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うことといたします。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりであります。 (http://alc.irbridge.com/ja/Top.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第8期（自平成22年2月1日至平成23年1月31日）平成23年4月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年4月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第9期第1四半期（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）平成23年6月14日関東財務局長に提出。

第9期第2四半期（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）平成23年9月14日関東財務局長に提出。

第9期第3四半期（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）平成23年12月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年4月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月27日

株式会社アルク
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルクの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルク及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から、棚卸資産の簿価切下げ方法を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルクの平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルクが平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年4月27日

株式会社アルク
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルクの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルク及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルクの平成24年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルクが平成24年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月27日

株式会社アルク
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルクの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルクの平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は当事業年度から、棚卸資産の簿価切下げ方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年4月27日

株式会社アルク
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルクの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルクの平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。